

平成26年度

登米市水道事業会計決算書

宮城県登米市



## 目 次

I 決算書類 (地方公営企業法第30条第7項に基づく書類)	ページ
1 平成26年度登米市水道事業決算報告書	
(1) 収益的収入及び支出 .....	1
(2) 資本的収入及び支出 .....	3
2 財務諸表	
(1) 平成26年度登米市水道事業損益計算書 .....	5
(2) 平成26年度登米市水道事業剰余金計算書 .....	6
(3) 平成26年度登米市水道事業剰余金処分計算書(案) .....	8
(4) 平成26年度登米市水道事業貸借対照表 .....	9
(5) 注記事項 .....	11
II 決算附属書類 (地方公営企業法第30条第6項に基づく書類)	
1 平成26年度登米市水道事業報告書	
(1) 概 況	
ア 総括事項 .....	13
イ 議会議決事項 .....	17
ウ 行政官庁主要許認可事項 .....	18
エ 職員に関する事項 .....	19
(2) 工 事	
ア 建設改良工事の概況 .....	23
(3) 業 務	
ア 業 務 量 .....	25
イ 事業収入に関する事項 .....	27
ウ 事業費用に関する事項 .....	27
(4) 会 計	
ア 重要契約の要旨 .....	28
イ 企業債及び一時借入金の概況 .....	30
ウ その他会計経理に関する事項 .....	30

(5) そ の 他

ア 他会計補助金等の使途について	31
イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について	32
ウ 按分により使途を特定する支出割合表	32
エ 平成26年度納付消費税計算書	33

2 財 務 諸 表 附 属 書 類 (地方公営企業法施行令第23条に基づく書類)

(1) 平成26年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書	34
(2) 収益費用明細書	35
(3) 固定資産明細書	40
(4) 企業債明細書	41

3 参 考 書 類

(1) 留保資金の推移	59
(2) 経 営 分 析	
ア 業務の概況に関する比率	60
イ 有収水量1 m <sup>3</sup> 当り及び職員1人当りに関する比率	61
ウ 資産・負債及び資本構成比率	62
エ 財務に関する比率	62
オ 資産・資本の回転率等	63
カ 損益等に関する比率	64

# I 決 算 書 類

(地方公営企業法第 30 条第 7 項に基づく書類)

## 1 平成 26 年度登米市水道事業決算報告書





## (1) 収益的収入及び支出〔消費税込〕

## ア. 収益的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	合 計
第8款 水道事業収益	2,619,353,000	31,676,000	0	0	2,651,029,000
第1項 営業収益	2,309,761,000	302,000	0	0	2,310,063,000
第2項 営業外収益	308,737,000	30,419,000	0	0	339,156,000
第3項 特別利益	855,000	955,000	0	0	1,810,000

## イ. 収益的支出

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流用 増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額
第9款 水道事業費用	2,808,334,000	△ 46,587,000	0	0	0
第1項 営業費用	2,114,429,000	△ 55,799,000	0	0	0
第2項 営業外費用	279,951,000	9,147,000	4,681,000	0	0
第3項 特別損失	393,954,000	65,000	0	0	0
第4項 予備費	20,000,000	0	△ 4,681,000	0	0

(単位:円)

決算額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
2,647,581,523	△ 3,447,477	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 166,087,845
2,303,861,734	△ 6,201,266	〃 163,506,459
342,014,017	2,858,017	〃 2,526,568
1,705,772	△ 104,228	〃 54,818

額			決算額 (予算執行額)	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	不用額	備 考
小 計	地方公営企業法第 26条第2項の規定 による繰越額	合 計				
2,761,747,000	0	2,761,747,000	2,622,437,207	0	139,309,793	決算額に含む仮払消費税 及び地方消費税額 51,024,033
2,058,630,000	0	2,058,630,000	1,935,250,364	0	123,379,636	50,931,355
293,779,000	0	293,779,000	293,778,461	0	539	0
394,019,000	0	394,019,000	393,408,382	0	610,618	92,678
15,319,000	0	15,319,000	0	0	15,319,000	0

## (2) 資本的収入及び支出〔消費税込〕

## ア. 資本的収入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第10款 資本的収入	1,494,165,000	△ 636,085,000	858,080,000	173,405,000	0
第1項 企業債	863,500,000	△ 316,600,000	546,900,000	87,600,000	0
第2項 負担金及び補償金	182,521,000	△ 143,001,000	39,520,000	34,144,000	0
第3項 補助金	166,257,000	△ 60,411,000	105,846,000	20,721,000	0
第4項 出資金	267,556,000	△ 116,073,000	151,483,000	30,940,000	0
第5項 加入金	14,331,000	0	14,331,000	0	0

## イ. 資本的支出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額
第11款 資本的支出	2,432,662,000	△ 781,463,000	0	0	1,651,199,000	274,769,000
第1項 建設改良費	1,821,963,000	△ 781,463,000	0	0	1,040,500,000	274,769,000
第2項 企業債償還金	610,699,000	0	0	0	610,699,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 893,857,812円は、過年度分損益勘定留保資金 820,404,503円

(単位:円)

合 計	決 算 額 (予算執行額)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
1,031,485,000	987,300,613	△ 44,184,387	決算額に含む仮受消費税及び地方消費税額 1,484,000
634,500,000	587,300,000	△ 47,200,000	〃 0
73,664,000	71,456,613	△ 2,207,387	〃 0
126,567,000	126,087,000	△ 480,000	〃 0
182,423,000	182,423,000	0	〃 0
14,331,000	20,034,000	5,703,000	〃 1,484,000

額	合 計	決 算 額 (予算執行額)	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考	
			地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	継続費 通次繰 越額	合 計			
継続費通次繰 越額	0	1,925,968,000	1,881,158,425	0	0	0	44,809,575	決算額に含む仮払消費税及 び地方消費税額 86,600,594
	0	1,315,269,000	1,270,462,849	0	0	0	44,806,151	86,600,594
	0	610,699,000	610,695,576	0	0	0	3,424	0

及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 73,453,309円で補てんした。



## 2 財 務 諸 表



**平成26年度登米市水道事業損益計算書**  
(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	2,108,487,496		
(2) その他営業収益	31,867,779	2,140,355,275	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	330,998,978		
(2) 配水費	224,692,380		
(3) 給水費	94,496,502		
(4) 業務費	110,915,746		
(5) 総係費	131,797,537		
(6) 減価償却費	953,456,840		
(7) 資産減耗費	37,961,026	1,884,319,009	
<b>営業利益</b>			256,036,266
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	776,062		
(2) 負担金、補助金、補償金	22,721,400		
(3) 事務手数料	30,302,615		
(4) 長期前受金戻入	226,614,522		
(5) 退職給付引当金戻入益	58,655,000		
(6) 雑収益	433,082	339,502,681	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	252,651,761		
(2) 雑支出	1,928,657	254,580,418	84,922,263
<b>経常利益</b>			340,958,529
5 特別利益			
(1) その他特別利益	1,650,954	1,650,954	
6 特別損失			
(1) 臨時損失	864,000		
(2) 過年度損益修正損	471,207		
(3) その他特別損失	391,980,497	393,315,704	△ 391,664,750
当年度純損失			△ 50,706,221
未処分利益剰余金			136,526,061
その他未処分利益剰余金変動額			2,510,351,816
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<b>2,596,171,656</b>

## 平成26年度登米市水道事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	資本金		剰余金				
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金				
			受贈財産 評価額	工事 負担金	工事 補償金	加入金	国庫補助金
前年度末残高	5,845,462,017	11,011,028,672	1,257,630,015	142,869,410	2,745,873,693	103,490,000	3,931,901,629
前年度処分額							
議会の議決による処分額							
減債積立金の積立							
処分後残高	5,845,462,017	11,011,028,672	1,257,630,015	142,869,410	2,745,873,693	103,490,000	3,931,901,629
当年度変動額	181,226,000	△ 11,011,028,672	△ 1,243,924,417	△ 142,869,410	△ 2,745,873,693	△ 103,490,000	△ 3,922,707,663
移行処理	0	△ 11,011,028,672	△ 1,243,924,417	△ 142,869,410	△ 2,745,873,693	△ 103,490,000	△ 3,922,961,663
借入資本金の表示 区分の変更		△ 11,011,028,672					
みなし償却廃止に 伴う経過措置			△ 1,243,924,417	△ 142,869,410	△ 2,745,873,693	△ 103,490,000	△ 3,922,961,663
減債積立金からの振替							
補助金の受入							254,000
他会計繰入金の受入	181,226,000						
当年度純損失							
その他未処分利益剰 余金変動額							
当年度末残高	6,026,688,017	0	13,705,598	0	0	0	9,193,966

(単位：円)

						資本合計
			利益剰余金			
県補助金	他会計負担金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
103,034,000	393,007,461	8,677,806,208	0	136,526,061	136,526,061	25,670,822,958
			136,526,061	△ 136,526,061	0	
			136,526,061	△ 136,526,061	0	
			136,526,061	△ 136,526,061	0	
103,034,000	393,007,461	8,677,806,208	136,526,061	(繰越利益剰余金) 0	136,526,061	25,670,822,958
△ 103,034,000	△ 393,007,461	△ 8,654,906,644	△ 136,526,061	2,596,171,656	2,459,645,595	△ 17,025,063,721
△ 103,034,000	△ 393,007,461	△ 8,655,160,644			0	△ 19,666,189,316
		0			0	△ 11,011,028,672
△ 103,034,000	△ 393,007,461	△ 8,655,160,644			0	△ 8,655,160,644
		0	△ 136,526,061	136,526,061	0	0
		254,000			0	254,000
		0			0	181,226,000
		0		△ 50,706,221	△ 50,706,221	△ 50,706,221
		0		2,510,351,816	2,510,351,816	2,510,351,816
0	0	22,899,564	0	(当年度未処分利益剰余金) 2,596,171,656	2,596,171,656	8,645,759,237

平成 2 6 年 度 登 米 市 水 道 事 業 剰 余 金 処 分 計 算 書 (案)

(単位：円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	6,026,688,017	0	22,899,564	2,596,171,656
議会の議決による処分額	2,596,171,656	0	0	△ 2,596,171,656
資本金への組入	2,596,171,656	0	0	△ 2,596,171,656
処分後残高	8,622,859,673	0	22,899,564	(繰越利益剰余金) 0



平成26年度登米市水道事業貸借対照表

(平成27年3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1) 有形固定資産				
ア 土 地		237,763,149		
イ 建 物	1,085,993,318			
減価償却累計額	△ 612,891,475	473,101,843		
ウ 構 築 物	34,728,540,261			
減価償却累計額	△ 14,095,025,054	20,633,515,207		
エ 機 械 及 び 装 置	4,053,705,956			
減価償却累計額	△ 2,638,472,032	1,415,233,924		
オ 車 両 運 搬 具	24,812,503			
減価償却累計額	△ 20,011,534	4,800,969		
カ 工 具 器 具 備 品	72,947,894			
減価償却累計額	△ 59,910,239	13,037,655		
キ 建 設 仮 勘 定		359,343,154		
有形固定資産合計			23,136,795,901	
(2) 無形固定資産				
ア 水 利 権		25,282,186		
イ 電 話 加 入 権		2,777,600		
無形固定資産合計			28,059,786	
固定資産合計				23,164,855,687
2 流 動 資 産				
(1) 現 金 預 金			2,712,061,349	
(2) 未 収 金		276,762,027		
貸倒引当金		△ 500,000	276,262,027	
(3) 貯 蔵 品			33,973,404	
(4) 前 払 費 用			189,966	
流動資産合計				3,022,486,746
資 産 合 計				<u>26,187,342,433</u>

## 負 債 の 部

<b>3</b>	<b>固 定 負 債</b>			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,074,101,158		
	イ その他企業債 (借換債)	<u>293,958,000</u>		
	企 業 債 合 計		10,368,059,158	
	(2) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	<u>318,045,000</u>		
	引 当 金 合 計		<u>318,045,000</u>	
	固 定 負 債 合 計			10,686,104,158
<b>4</b>	<b>流 動 負 債</b>			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	561,140,598		
	イ その他企業債 (借換債)	<u>70,963,175</u>		
	企 業 債 合 計		632,103,773	
	(2) 未 払 金		394,775,439	
	(3) 前 受 金		77,077	
	(4) 引 当 金			
	ア 賞与等引当金	14,681,000		
	イ 修繕引当金	<u>55,000,000</u>		
	引 当 金 合 計		69,681,000	
	(5) 資本的収入整理勘定		1,197,000	
	(6) その他流動負債		<u>699,185</u>	
	流 動 負 債 合 計			1,098,533,474
<b>5</b>	<b>繰 延 収 益</b>			
	(1) 長 期 前 受 金		8,983,549,694	
	収 益 化 累 計 額		<u>△ 3,226,604,130</u>	
	繰 延 収 益 合 計			5,756,945,564
	<b>負 債 合 計</b>			<u><u>17,541,583,196</u></u>

## 資 本 の 部

<b>6</b>	<b>資 本 金</b>			
	(1) 資 本 金			
	ア 固 有 資 本 金		60,092,330	
	イ 繰 入 資 本 金 (出資金)		2,611,642,084	
	ウ 組 入 資 本 金		<u>3,354,953,603</u>	
	資 本 金 合 計			6,026,688,017
<b>7</b>	<b>剰 余 金</b>			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 受贈財産評価額	13,705,598		
	イ 国庫補助金	<u>9,193,966</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		22,899,564	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 当年度未処分利益剰余金	<u>2,596,171,656</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,596,171,656</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>2,619,071,220</u>
	<b>資 本 合 計</b>			<u><u>8,645,759,237</u></u>
	<b>負 債 ・ 資 本 合 計</b>			<u><u>26,187,342,433</u></u>

## 注記事項

### I 重要な会計方針

平成 26 年度より改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 7 年 ～ 50 年

構築物 10 年 ～ 58 年

機械及び装置 6 年 ～ 20 年

車両 4 年 ～ 6 年

工具器具及び備品 2 年 ～ 15 年

##### (2) 無形固定資産 定額法

・減価償却の方法 定額法

水利権 20 年

電気通信施設利用権 20 年

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額(386,998 千円)から、宮城県市町村職員退職手当組合における積立金相当額(68,953 千円)を控除した額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴う法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当該事業年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 修繕引当金

翌事業年度に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 貸借対照表関係

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

(1) 貸借対照表に計上されている企業債（1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、575,529 千円である。

## 2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

- (1) 平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で資本剰余金として整理していた額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

## Ⅲ リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としている。

平成26年度末の未経過リース料相当額は、下記の通り。

#### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内	7,056千円
1年超	1,160千円
計	8,216千円

#### (2) オペレーティング・リース取引（中途解約可能なものを除く）

1年内	741千円
1年超	1,059千円
計	1,800千円



## Ⅱ 決 算 附 属 書 類

(地方公営企業法第 30 条第 6 項に基づく書類)

### 1 平成 26 年度登米市水道事業報告書



## (1) 概況

### ア. 総括事項

#### (1) 決算規模 (収益的支出－減価償却費＋資本的支出)

35 億 5,014 万円	=	26 億 2,244 万円	－	9 億 5,346 万円	+	18 億 8,116 万円
(決算規模)		(収益的支出)		(減価償却費)		(資本的支出)

平成 26 年度の決算規模は 35 億 5,014 万円となった。平成 25 年度の 31 億 7,765 万円と比較すると 3 億 7,249 万円増加した。

前年度との比較では、収益的支出は 4 億 7,421 万円増、減価償却費が 5,767 万円増、資本的支出が 4,405 万円減となっている。

#### (2) 経営環境

本年度（平成 26 年度）より、平成 23 年の地方公営企業法改正に伴う新地方公営企業会計制度（以下、「新会計制度」という。）が本格的に適用となったことを受けて、本年度の決算は前年度までの決算と単純に比較できない内容となっている。

更に、本年度より消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）が 5%から 8%となったことから、税込の数値についても単純に比較できない状況となり、経営成績を判断するには、これらの改正状況を勘案して行わなければならないものになっている。

例えば、(1)の「決算規模」についても、収益的支出が増加した理由は、新会計制度に定められた退職手当引当金、賞与引当金、貸倒引当金の計上のため、特別損失で 3 億 9,192 万円を執行したことによるものである。

平成 21 年度に策定した登米市地域水道ビジョンは、給水人口の減少と給水量の減少などにより経営環境が変化していること、東日本大震災の教訓を生かした内容のビジョンとすること、そして国が新水道ビジョンを公表したことにより、平成 25・26 年度において上水道事業運営審議会で審議を重ね、パブリックコメントの実施を経て、平成 26 年 10 月に改訂を行っている。

水道施設の位置や能力、水系、水圧・水量管理を電子化することにより、施設の維持管理と資産管理の適正化を図り、将来の効率的な施設更新や災害時の危機管理対策を強化する「資産管理業務」の運用を開始した。資産管理業務のマッピングシステムのデータを、漏水現場等屋外で活用することや情報の共有そして施設や管路の情報の照会検索を迅速化するため、タブレット端末 5 台を導入し運用を行っている。

東日本大震災において大きな被害を受けた保呂羽浄水場の取水方式を、導水ポンプ場を設置して 2 段階で浄水場へ送水する方式に改める基本計画に沿って、本年度はポンプ場用地造成工事を完了し、平成 27 年度以降においてポンプ場築造工事と機械電気設備工事に着手する予定としている。

更に、迫川西部地区の水運用を充実させるため迫町新田地内に配水池を築造する事業についても、配水池用地の造成を完了し、平成 27 年度には配水池の築造工事を完了する予定である。

#### (3) 経営成績

給水人口の減少や節水器具の開発普及、社会経済の景気回復の遅れや公共施設の統廃合等により、調定水量・調定金額ともに減少傾向である。

当年度については、水の需要期である夏場に好天が続き、使用水量の伸びが期待されたが、

大口需要家の使用水量が、経済情勢の低迷を反映して思惑どおりには伸びず、全体として計画値を下回り、給水収益については税抜で前年比 99.4%、21 億 849 万円で決算した。（予算額に比し 810 万円の減）

水道料金の基礎となる有収水量は、前年より 79,951 m<sup>3</sup>減の 8,055,307 m<sup>3</sup>となった。漏水量は前年から 153,602 m<sup>3</sup>減の 882,604 m<sup>3</sup>となり、配水量に対する有効水量の割合である有効率は前年から 1.2 ポイント増の 90.8%、有収水量の割合である有収率は目標値の 83.4%にわずか 0.3 ポイント及ばなかったものの、前年からは 1.7 ポイント増の 83.1%となった。

営業利益は前年比 1 億 2,017 万円減の 2 億 5,604 万円となり、経常利益は前年比 1 億 9,859 万円増の 3 億 4,096 万円となった。この増加要因は、営業外収益に新たに長期前受金戻入 2 億 2,661 万円退職給付引当金 5,866 万円を計上したことにより、営業外収益で前年比 2 億 8,127 万円増加したことが主たるものである。

特別利益は前年から 1,212 万円減となった。特別損失は新たに「退職給付引当金」を引き当てるため、3 億 9,198 万円を費用化した。このため本年度は純損失 5,071 万円を計上した。

また、本年度は新会計制度により、「資本・剰余金・資本剰余金」のほとんどを「負債・繰延収益・長期前受金」に振替え、更にこれまでの長期前受金のうち平成 25 年度まで償却した金額 25 億 1,035 万円を「その他未処分利益剰余金変動額」として損益計算書に計上したことにより、当年度末の未処分利益剰余金は 25 億 9,617 万円となった。

このように、新会計制度への移行によって、損益計算書においては多額の利益が発生したように現れているが、この利益については「キャッシュ」が伴わないこと、また貸借対照表においてはこれまで「資本・資本剰余金」としていたものが「負債・繰延収益」に計理したことにより、負債割合 2%から 67%と増加したことがあり、未処分利益剰余金を多額に計上したことによって経営成績が優秀だったとは一概には言えないものである。

#### (4) 財政状況

新会計制度に基づき、貸借対照表においては以下の移行処理を行った。

- ① 資産・流動資産・未収金に「貸倒引当金」50 万円を設定
- ② 負債・固定負債に、これまで資本金・借入資本金で計理していた「企業債」（流動負債計上分を除く）を計上
- ③ 負債・固定負債に「退職給付引当金」を設定
- ④ 負債・流動負債に、これまで資本金・借入資本金で計理していた「企業債」のうち、1 年以内に償還する金額を計上
- ⑤ 負債に「繰延収益」を設定し、これまで剰余金・資本剰余金で計理していた国庫補助金等を計上し、更にこれまでの資産償却に合わせてこれらを収益化として計上
- ⑥ 資本金・借入資本金をすべて負債に移行
- ⑦ 剰余金・資本剰余金のうち償却資産見合い分を負債・繰延収益・長期前受金に移行

以上の処理によって、昨年度までは「負債」の占める割合が 2%であったが本年度は 67%となり、財政状況が大きく悪化したようになった。

固定資産は、前年度比 98.8%の 231 億 6,486 万円となった。これは、新会計制度においてこれまで「みなし償却」としていた資産を償却資産としたことから、減価償却累計額が前年度比 107.6%の 174 億 2,631 万円となったことが大きい。

流動資産のうち現金預金は前年比 19.1%増の 27 億 1,206 万円となり、未収金は前年度から 4,461 万円減少している。また、貸倒引当金を 50 万円計上している。これにより流動資産は 2 億 7,476 万円の増額の 30 億 2,249 万円、資産総額は、前年度から 1,045 万円減の 261 億 8,734 万円となった。

負債は前年度から 170 億 1,462 万円増の 175 億 4,158 万円となり、全体の 67%を占めることとなった。

固定負債は、前年度まで借入資本金で計理していた企業債のうち平成 28 年度以降償還分 103 億 6,806 万円と、退職給付引当金 3 億 1,805 万円の合計 106 億 8,610 万円である。退職給付引当金は、年度末において全職員が退職をするとした場合の退職手当総額 3 億 8,700 万円から、退職手当組合に積立をしている金額 6,895 万円を減じた額である。

流動負債は平成 27 年度に償還する企業債 6 億 3,210 万円、未払金 3 億 8,389 万円と賞与引当金（平成 27 年 6 月支給予定）と修繕引当金その他で合計 10 億 9,853 万円、前年比 6 億 1,857 万円の増となった。

新会計制度により負債の部に繰延収益が追加された。これまで資本剰余金に仕分けされていた、資産取得にかかる国庫補助金等のうち償却資産に係るものを長期前受金として計理するもので、これまでの資本剰余金と本年度分で 89 億 8,355 万円を計上した。また計上した長期前受金のうち資産の償却に準じて収益化することとなっているため 32 億 2,660 万円を収益化累計額として計上している。

資本金のうち自己資本金は、一般会計からの繰入金 1 億 8,123 万円を繰入資本金へ計理した。従来借入資本金としていた企業債は、すべて固定負債あるいは流動負債へ振り替えた。これにより資本金合計は前年比 108 億 2,980 万円の減の 60 億 2,669 万円となった。

資本剰余金は、非償却資産である土地をにかかる国庫補助金等以外を負債勘定である繰延収益の長期前受金へ振り替えたため 86 億 5,356 万円の減となった。

利益剰余金は当年度純損失 5,071 万円を計上したが、減債積立金から未処分利益剰余金へ振替えた 1 億 3,653 万円とその他未処分利益剰余金変動額 25 億 1,035 万円により 25 億 9,617 万円となった。

#### **(5) 主な建設改良事業**

建設改良事業は 12 億 7,046 万円実施した。うち、当年度予算分は 9 億 9,867 万円、繰越予算分は 2 億 7,179 万円である。

当年度の主な執行額は、取水施設整備事業 1 億 1,465 万円、浄水施設整備事業 1 億 2,318 万円、配給水施設整備事業 7 億 5,928 万円である。

《主な建設改良事業（2条予算：業務の予定量）の状況》

(単位：万円)

列	事業	A	B	C = A+B	D	E
		予算額	補正・流用額	予算額計	執行額	予算残額
1	取水施設整備事業	1億7,896	△ 6,211	1億1,685	1億1,465	220
2	浄水施設整備事業	1億3,299	△ 546	1億2,753	1億2,318	435
3	配給水施設整備事業	15億 706	△ 7億1,389	7億9,317	7億5,928	3,389
	① 配水管整備事業	8億9,358	△ 4億6,789	4億2,569	4億 306	2,263
	② 緊急時用連絡管整備事業	1億1,025	0	1億1,025	1億 646	379
	③ 緊急遮断弁整備事業	2,603	△ 600	2,003	1,982	21
	④ ダクタイル鋳鉄管整備事業	8,759	0	8,759	8,628	131
	⑤ 配水ブロック化事業	3億3,570	△ 2億1,200	1億2,370	1億1,976	394
	⑥ 機器整備事業	5,391	△ 2,800	2,591	2,390	201
4	合計	18億1,901	△ 7億8,146	10億3,755	9億9,711	4,044

(6) 繰越事業の状況

ア. 平成 25 年度予算繰越事業の執行状況

平成 25 年度からの予算繰越は、資本的支出の建設改良費が 2 億 7,477 万円の予算繰越額に対し、2 億 7,179 万円を執行している。

《予算繰越額の執行状況》

(単位：万円)

列	事業（費用）	A 繰越額	B 執行額	C = B / A 執行率 (%)
1	取水施設整備事業	5,239	5,238	100.0%
2	浄水施設整備事業	3,294	3,292	99.9%
3	配水管整備事業	1億1,903	1億1,781	99.0%
4	緊急遮断弁整備事業	3,531	3,361	95.2%
5	ダクタイル鋳鉄管整備事業	3,510	3,507	99.9%
6	合計	2億7,477	2億7,179	98.9%

## イ. 議会議決事項

区 分	議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
平成26年 第2回 定例会	報告第4号	平成25年度登米市水道事業会計予算の繰越計算書について	H26.6.12	H26.6.18
	議案第80号	平成26年度登米市水道事業会計補正予算(第1号)	H26.6.12	H26.6.23
	議案第89号	登米市水道事業給水条例の一部を改正する条例について	H26.6.12	H26.6.18
平成26年 第3回 定例会	議案第107号	平成26年度登米市水道事業会計補正予算(第2号)	H26.9.4	H26.9.11
	議案第118号	平成25年度登米市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	H26.9.4	H26.9.24
	認定第8号	平成25年度登米市水道事業会計決算認定について	H26.9.4	H26.9.24
平成26年 第4回 定例会	議案第126号	平成26年度登米市水道事業会計補正予算(第3号)	H26.12.4	H26.12.16
平成27年 定例会1月 招集議会	議案第2号	平成26年度登米市水道事業会計補正予算(第4号)	H27.1.16	H27.1.16
平成27年 定例会2月 定例議会	議案第12号	平成26年度登米市水道事業会計補正予算(第5号)	H27.2.4	H27.2.26
	議案第22号	平成27年度登米市水道事業会計予算	H27.2.4	H27.3.10
平成27年 定例会3月 特別議会	議案第63号	平成26年度登米市水道事業会計補正予算(第6号)	H27.3.27	H27.3.27

ウ. 行政官庁主要許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許可等番号	許可等年月日	記事
平成26年 5月23日 登水施第150号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成26年度(平成25年度からの繰越分)水道水源開発等施設整備費(ライフライン機能強化等事業費(配水池))補助金交付決定	厚生労働省発健 0731第8号 (食と暮第275号)	平成26年 7月31日 (平成26年 8月6日)	(千円) ・配水池 補助対象事業費 297,000 補助金 99,000
平成26年 5月23日 登水施第151号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成26年度(平成25年度からの繰越分)水道水源開発等施設整備費(ライフライン機能強化等事業費(緊急時用連絡管))補助金交付決定	厚生労働省発健 0731第8号 (食と暮第275号)	平成26年 7月31日 (平成26年 8月6日)	(千円) ・緊急時用連絡管 補助対象事業費 105,000 補助金 35,000
平成26年 5月23日 登水施第152号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成26年度(平成25年度からの繰越分)水道水源開発等施設整備費(ライフライン機能強化等事業費(緊急遮断弁))補助金交付決定	厚生労働省発健 0731第8号 (食と暮第275号)	平成26年 7月31日 (平成26年 8月6日)	(千円) ・緊急遮断弁 補助対象事業費 23,328 補助金 7,776
平成26年 5月23日 登水施第153号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成26年度(平成25年度からの繰越分)水道水源開発等施設整備費(ライフライン機能強化等事業費(取水施設の耐震化事業))補助金交付決定	厚生労働省発健 0731第8号 (食と暮第275号)	平成26年 7月31日 (平成26年 8月6日)	(千円) ・取水施設の耐震化 補助対象事業費 15,124 補助金 5,041
平成26年 5月23日 登水施第154号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成26年度(平成25年度からの繰越分)水道水源開発等施設整備費(ライフライン機能強化等事業費(老朽管更新事業(ダクタイル鋳鉄管))補助金交付決定	厚生労働省発健 0731第8号 (食と暮第275号)	平成26年 7月31日 (平成26年 8月6日)	(千円) ・老朽管更新事業(ダクタイル鋳鉄管) 補助対象事業費 77,760 補助金 19,440
平成27年 1月27日 登水施第1084号	厚生労働大臣 (宮城県知事)	平成26年度(平成25年度からの繰越分)水道水源開発等施設整備費(ライフライン機能強化等事業費(配水池))補助金交付決定一部取消通知書	厚生労働省発健 0326第6号 (食と暮第827号)	平成27年 3月26日 (平成27年 3月27日)	(千円) ・配水池 補助対象事業費 108,000 補助金 36,000
平成26年 9月22日 登水管第1092号	宮城県知事	平成26年度上水道事業起債協議申請(第1次分)について	宮城県 (市町村) 第449号	平成26年 10月10日	(千円) 起債総額 910,400 機構資金 910,400 ・取水施設整備事業 102,800 ・取水施設整備事業(一般会計出資債) 39,200 ・浄水施設整備事業 70,900 ・配水管整備事業 512,500 ・緊急時用連絡管整備事業 32,200 ・緊急遮断弁整備事業 8,400 ・緊急遮断弁整備事業(一般会計出資債) 7,700 ・ダクタイル鋳鉄管更新事業 40,900 ・配水ブロック化事業 95,800
平成27年 3月23日 登水管第2124号	厚生労働大臣	水道事業の変更の認可について(登米市水道事業)	厚生労働省発健 0331第19号	平成27年 3月31日	水道法第10条に基づく取水地点の変更及び浄水方法の変更 ・合ノ木・大綱木地区簡易給水地区の編入 ・保呂羽・石越浄水場への活性炭処理施設設置

## エ. 職員に関する事項

(ア) 職員数 (管理者を除く)

(単位: 人)

前 5 年 間 の 推 移					項 目	平 成 2 6 年 度 末	
平 成 21年度末	平 成 22年度末	平 成 23年度末	平 成 24年度末	平 成 25年度末		実績値	前年度比較
39	31	31	29	28	登米市水道事業所	28	0
21	14	14	14	14	◎ 事務職員	14	0
18	17	17	15	14	◎ 技術職員	14	0
34	27	27	25	24	損益勘定支弁職員等	24	0
5	4	4	4	4	資本勘定支弁職員等	4	0

## (イ) 給与費明細書 (消費税込み)

(単位:円)

区分	予 算 額			決 算 額 (予 算 執 行 額)								不 用 額	
	当 初	補正額・流用額計	合 計	原・浄水費	配 水 費	給 水 費	業 務 費	総 係 費	小 計	建設改良費	合 計		
給 料	123,317,000	△ 8,254,000	115,063,000	12,293,400	29,929,848	8,412,300	3,570,300	44,352,876	98,558,724	15,772,800	114,331,524	731,476	(1)
扶 養	4,902,000	138,000	5,040,000	780,000	1,074,000	468,000	0	1,524,000	3,846,000	1,116,000	4,962,000	78,000	(2)
管 理 職	1,977,000	△ 29,000	1,948,000	0	517,716	0	0	1,429,032	1,946,748	0	1,946,748	1,252	(3)
通 勤 { 本 体 消費 税 }	1,967,000	353,000	2,320,000	147,794 11,806	611,337 48,863	190,012 15,188	78,896 6,304	630,057 50,343	1,790,600	307,803 24,597	2,123,000	197,000	(4)
時 間 外 勤 務	6,494,000	140,000	6,634,000	1,093,315	2,474,579	248,850	5,158	1,423,710	5,245,612	860,983	6,106,595	527,405	(5)
住 居	636,000	12,000	648,000	0	11,700	0	0	312,000	323,700	0	323,700	324,300	(6)
期 末	22,068,000	△ 1,539,000	20,529,000	2,078,805	4,742,311	1,415,084	500,979	7,535,181	16,272,360	3,940,401	20,212,761	316,239	(7)
勤 勉	11,409,000	5,000	11,414,000	1,149,702	2,719,914	760,177	312,301	4,406,073	9,348,167	1,989,961	11,338,128	75,872	(8)
児 童	2,130,000	100,000	2,230,000	300,000	600,000	120,000	0	670,000	1,690,000	540,000	2,230,000	0	(9)
管理職員特別勤務	96,000	△ 32,000	64,000	0	0	0	0	0	0	0	0	64,000	(10)
手 当 計	51,679,000	△ 852,000	50,827,000	5,561,422	12,800,420	3,217,311	903,638	17,980,396	40,463,187	8,779,745	49,242,932	1,584,068	(11)
職員共済負担金	37,693,000	△ 880,000	36,813,000	3,813,416	9,248,665	2,620,807	1,092,693	14,121,013	30,896,594	5,215,082	36,111,676	701,324	(12)
災害補償基金	319,000	△ 11,000	308,000	30,959	90,018	20,536	9,176	112,853	263,542	44,446	307,988	12	(13)
法定福利費計	38,012,000	△ 891,000	37,121,000	3,844,375	9,338,683	2,641,343	1,101,869	14,233,866	31,160,136	5,259,528	36,419,664	701,336	(14)
退職手当組合負担金	30,030,000	△ 5,062,000	24,968,000	2,348,041	5,730,915	1,606,754	681,924	11,571,383	21,939,017	3,012,601	24,951,618	16,382	(15)
職員給与費合計	243,038,000	△ 15,059,000	227,979,000	24,047,238	57,799,866	15,877,708	6,257,731	88,138,521	192,121,064	32,824,674	224,945,738	3,033,262	(16)
賞与引当金繰入額	14,620,000	61,000	14,681,000	1,775,000	4,345,000	1,218,000	463,000	6,880,000	14,681,000	0	14,681,000	0	(17)
報酬(運審委員等)	183,000	0	183,000	0	0	0	0	110,000	110,000	0	110,000	73,000	(18)
常用(臨時)雇賃金	1,503,000	2,460,000	3,963,000	330,048	1,432,625	0	0	1,656,626	3,419,299	0	3,419,299	543,701	(19)
特別損失(6月賞与)	14,716,000	0	14,716,000	1,730,000	4,715,000	1,179,000	497,000	6,595,000	14,716,000	0	14,716,000	0	(20)
特別損失(退職給付引当)	376,700,000	△ 58,655,000	318,045,000	-	-	-	-	318,045,000	318,045,000	-	318,045,000	0	(21)
合 計	650,760,000	△ 71,193,000	579,567,000	27,882,286	68,292,491	18,274,708	7,217,731	421,425,147	543,092,363	32,824,674	575,917,037	3,649,963	(22)
年間延べ職員	348人	△28人	324人	36人	84人	24人	12人	120人	276人	48人	324人		(23)
実質職員給与費	257,754,000	△ 15,059,000	242,695,000	25,777,238	62,514,866	17,056,708	6,754,731	94,733,521	206,837,064	32,824,674	239,661,738	3,033,262	(24)

※1. 児童手当は、委任規則に基づき水道事業会計で支弁したものであること ※2. 年間延べ職員は、毎月末に在職した職員の積数値であること ※3. 1名育児休業中(総係費)

※4. 実質職員給与費=当年度支払額=職員給与費合計(16列)+特別損失(6月期賞与)(20列) ※5. 特別損失(退職手当引当)の減額は退職給付引当金戻入額であること。

## (ウ) 給与改定

### 1. 改正の趣旨

人事院勧告の趣旨を尊重し、登米市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例に準じて関係規程を改正

### 2. 改正規程

- ・登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程（平成26年登米市水道事業管理規程第5号） ※（1）～（3）
- ・登米市水道事業職員の給与に関する規程の一部を改正する規程（平成27年登米市水道事業管理規程第4号） ※（4）～（9）

### 3. 改正の概要

- （1） 第15条（通勤手当）【平成26年4月1日適用】  
使用距離の区分に応じ100円から7,100円までの幅で引き上げ
- （2） 第22条（勤勉手当）【平成26年12月1日適用】
  - ・支給月数を0.15月分引き上げ
  - ・支給月数の引き上げ分は、本年度は12月期の勤勉手当を引き上げ100分の82.5とする。
  - ・平成27年度以降は、6月期及び12月期の勤勉手当に均等に配分（100分の75）
- （3） 別表 企業職給料表の改正【平成26年4月1日適用】
  - ・行政職（一）との均衡を基本に改定
  - ・平均で0.3%の引き上げ（世代間の給与配分の見直しの観点から若年層に重点を置いて改定、民間との差があることから1級の初任給を2,000円引き上げ）
- （4） 第16条（単身赴任手当）【平成27年4月1日施行】
  - ・基礎額を23,000円から30,000円に引き上げ
  - ・加算額（帰宅費相当分）についても、年間9回から年間12回相当の額（45,000円から70,000円）に引き上げ
- （5） 第20条（管理職員特別勤務手当）【平成27年4月1日施行】  
管理監督職員が、災害への対処等の臨時・緊急の必要によりやむを得ず平日深夜（午前0時から午前5時までの間）に勤務した場合、勤務1回につき6,000円を超えない範囲内の額を支給する（現行制度では週休日等の勤務のみ支給）
- （6） 第22条の2（寒冷地手当）、第24条（退職者の給与）及び第27条（労務職員の給与の種類及び基準）【平成27年4月1日施行】  
気象庁の新たなデータに基づき支給地域の見直しが行われ、本市が4級地として支給地域に加えられた（再任用職員を除く）
- （7） 第23条（地域手当）【平成27年4月1日施行】
  - ・級地区分・支給割合  
級地区分を1区分増設し、給料表水準の引き下げに合わせ支給割合を見直し
  - ・支給地域  
「賃金構造基本統計調査」（平成15年～24年）のデータに基づき見直し
- （8） 附則第17項（55歳を超える特定職員の給与の1.5%減額支給措置の廃止）  
平成22年度から実施されている55歳を超える特定職員の給与の1.5%減額支給措置については、55歳を超える職員の給与の適正化を含めた給料表の水準引き下げ措置を講ずることから平成30年3月31日をもって廃止

(9) 別表 給料表の改正【平成27年4月1日施行】

- ・官民較差と全国の較差との率の差を踏まえ、俸給表水準を平均2%引き下げ
- ・1級の全号俸、2級の初任給に係る号俸については引き下げなし
- ・3級以上の級の高位号俸は、50歳台後半層における官民の給与差を考慮して最大4%程度引き下げ
- ・40歳台や50歳台前半層の勤務成績に応じた昇給機会の確保の観点から5級・6級ともに8号俸を増設
- ・引き下げに伴う激変緩和のための経過措置として、平成27年4月から平成30年3月までの3年間の現給保障を実施

(エ) 労働協約締結事項

a 労働協定事項

労働基準法第36条に基づき「時間外勤務、休日勤務に関する協定書」を職員代表と平成26年4月1日に締結し、同日に瀬峰労働基準監督署へ提出した。

〈 時間外勤務、休日勤務に関する協定内容 〉

区 分	内 容	付 記
時 間 外	1日単位	左記の時間を超えない範囲で時間外勤務を命じることができる。
	1週間単位	
	1ヶ月単位	
	1年単位	
休 日 勤 務 (週休日を含む)	2日を限度とする	1月又は4週間について1日の休日勤務を命じることができる。
協 定 期 間	平成26年4月1日～平成27年3月31日(1年間)	

b 労働組合の有無 無し

## (2) 工 事

### ア 建設改良工事の概況

500万円以上  
消費税額を含む

取水施設					
工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
14-1 001	登水請第141001号大綱木・合ノ木原水スレーフ整備工事 登米市東和町米川字大綱木内外1箇所	自動スレーフ2台 空気圧縮機2台	6,048,000	自 H26. 07. 15 至 H26. 09. 30	(株)明電舎東北支店
14-1 004	登水請第14030号下り松ポンプ場造成工事 登米市登米町寺池道場地内	造成・法面工事 一式	82,296,000	自 H26. 07. 15 至 H27. 03. 10	(株)渡辺建設
14-1 005	登水請第14062号大萱沢浄水場取水井整備工事 津山町横山字大萱沢地内	さく井工事	21,600,000	自 H26. 11. 18 至 H27. 03. 20	(株)東北地質

浄水施設					
工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
14-3 002	登水請第14024号保呂羽浄水場天日乾燥床(1・2)号池版設置工事 登米市登米町寺池道場地内	1号池A=980㎡ 2号池A=830㎡	45,785,520	自 H26. 08. 13 至 H26. 12. 15	工藤建設(株)
14-3 005	登水請第14052号保呂羽浄水場PAC・ソーダ灰注入装置改良工事 登米市登米町寺池道場地内	PAC注入装置2基 ソーダ灰注入装置1基	39,960,000	自 H26. 10. 17 至 H27. 03. 20	(株)アイ・ケー・エス

配水施設 布設工事					
工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
14-4 051	東和町米谷字元町5433号線布設工事 登米市東和町米谷字元町地内	DCIP(GX) φ 200 L=488m	22,290,120	自 H26. 11. 05 至 H26. 03. 10	(株)中村設備工業所
14-4 058	迫町新田字沼崎1443号線他布設工事 登米市迫町新田字沼崎地内	PP φ 50 L=8619m	13,716,000	自 H26. 12. 03 至 H27. 03. 20	工藤建設(株)
14-4 064	中田町石森字逢田2097号線他舗装復旧他工事 中田町石森字逢田地内 外15箇所	ΣA=6,472㎡	22,729,680	自 H26. 10. 17 至 H27. 03. 20	(有)NIPPO登米出張所

布設替工事					
工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
14-4 019	石越町南郷字愛宕5751号線布設替工事 登米市石越町南郷字愛宕地内	PP φ 50 L=362.0m 給水管切替工 N=5箇所	5,274,720	自 H26. 07. 03 至 H26. 11. 28	(有)迫水道設備
14-4 023	南方町大村前2351号線舗装復旧工事 登米市南方町大村前地内	舗装復旧工事 ΣA=2,869㎡	8,467,200	自 H26. 08. 12 至 H26. 12. 19	宮城グレーダ(株)
14-4 026	南方町細川2353号線他舗装復旧工事 登米市南方町細川地内 外2箇所	舗装復旧工事 ΣA=1,161㎡	5,429,160	自 H26. 07. 31 至 H26. 12. 19	(有)島瀬工務店
14-4 027	南方町大畑2352号線布設替工事 登米市南方町大畑地内	PP φ 50 L=101.3m 給水管切替工 N=14箇所	6,023,160	自 H26. 07. 03 至 H26. 11. 28	(株)タカハシ住建
14-4 033	中田町浅水字長谷山1941号線他舗装復旧工事 登米市中田町浅水字長谷山地内 外1箇所	表層工T=5cm ΣA=3,890㎡	18,039,240	自 H26. 09. 17 至 H26. 12. 19	宮城グレーダ(株)
14-4 036	中田町石森字表2069号線布設替工事 登米市中田町石森字表地内	PP φ 50 L=184.2m	5,184,000	自 H26. 10. 03 至 H26. 12. 26	日野ポンプ商会
14-4 041	南方町鳥田2354号線布設替工事 登米市南方町鳥田地内	DCIP(GX) φ 100 L=151m	7,102,080	自 H26. 09. 30 至 H27. 01. 30	(株)東北コンストラクシ ョン
14-4 044	迫町新田字日向1485号線布設替工事 登米市迫町新田字日向地内	DCIP(GX) φ 100 L=706.5m	20,442,240	自 H26. 09. 12 至 H27. 01. 30	東北興業(株)
14-4 046	豊里町外七番江1700号線布設替工事 登米市豊里町外七番江地内	DCIP(GX) φ 75 L=392m	7,560,000	自 H26. 10. 02 至 H27. 01. 30	(有)後藤工業
14-4 049	中田町浅水字浅部玉山108号線他布設替工事 登米市中田町浅水字浅部玉山地内	PP φ 50 L=175m ・ 140m	7,944,480	自 H26. 11. 05 至 H26. 02. 20	(有)岩崎設備工業
14-4 055	米山町中津山字城内前2577号線布設替工事 登米市米山町中津山字城内地内	DCIP(GX) φ 150 L=169m	10,930,680	自 H26. 11. 18 至 H26. 03. 20	(有)渡光工務店
14-4 056	南方町原5763号布設工事 登米市南方町原地内	PP φ 50 L=213.9m	5,497,200	自 H26. 12. 03 至 H27. 03. 13	(株)アクレフ
14-4 057	中田町浅水字水越玉山1921号線布設替工事 登米市中田町浅水字水越玉山地内	PP φ 50 L=175m ・ 140m	15,595,200	自 H26. 11. 18 至 H26. 03. 20	工藤建設(株)
14-4 061	中田町宝江黒沼字逢原1867号線他布設替工事 登米市中田町宝江黒沼字逢原地内	DCIP(GX) φ 150 L=465.8m	19,386,000	自 H26. 10. 20 至 H27. 03. 20	(株)アクレフ
14-4 065	米山町字善王寺森ノ腰2597号線舗装復旧工事 米山町字善王寺森ノ腰地内 外4箇所	舗装復旧工事 ΣA=2,650㎡	13,856,400	自 H26. 10. 17 至 H27. 03. 20	(株)NIPPO登米出張所

移設工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
14-4 035	登米町大字日根牛阿羅田2949号線移設工事 登米市登米町大字日根牛阿羅田地内	HIPP φ75 L=187.6m HIPP φ75二重管 L=164m	10,530,000	自 H26. 08. 28 至 H27. 01. 30	工藤建設(株)
14-4 040	中田町石森字境掘2103号線他移設工事 登米市中田町石森字境掘地内	DCIP φ100 L=11m	8,262,000	自 H26. 10. 30 至 H27. 01. 15	(有)猪又重建
14-4 048	中田町上沼字金谷2245号線移設工事 登米市中田町江字沼字金谷地内	DCIP(GX) φ75 L=224m	5,400,000	自 H26. 10. 30 至 H27. 01. 15	(有)猪又重建
14-4 054	石越町東郷字上新田5064号線他移設工事 登米市石越町東郷字上新田地内	PP φ50 L=435.2m	7,441,200	自 H26. 11. 05 至 H27. 02. 27	(株)アクレフ
14-4 060	迫町新田字畑中1014号線他移設工事 登米市迫町新田字畑中地内	DCIP(GX) φ150 L=176.2m	23,224,320	自 H26. 10. 03 至 H27. 03. 20	(有)迫水道設備

緊急遮断弁

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
14-4 021	米川配水池緊急遮断弁設置(その2)工事 登米市東和町米川字東綱木地内	緊急遮断弁 φ150mm N=1 基	16,471,080	自 H26. 07. 03 至 H26. 12. 15	(有)渡光工務店

緊急時用連絡管整備工事

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
14-4 034	東和町米谷字根廻緊急時用連絡管(幹線4)舗装復旧工事 登米市東和町米谷字根廻地内	舗装復旧工事 ΣA=4,327㎡	12,471,840	自 H26. 08. 12 至 H26. 12. 19	宮城グレーダ(株)
14-4 043	東和町米谷字根廻緊急時用連絡管(幹線4)整備(4工区)工事 登米市東和町米谷字根廻地内	DCIP(NS) φ150 L=1,283m 他	40,651,200	自 H26. 08. 13 至 H27. 01. 30	(有)渡光工務店
14-4 047	東和町米川新土手前字根廻緊急時用連絡管(幹線4)整備(4工区)工事 登米市東和町米川字新土手前地内	DCIP(NS) φ150 L=297m	12,960,000	自 H26. 11. 14 至 H27. 02. 27	石割工業(株)
14-4 050	東和町米谷字細野緊急時用連絡管(幹線4)整備(5工区)工事 登米市東和町米谷字細野地内	DIP(NS) φ150 L=1,175m	36,396,000	自 H25. 08. 29 至 H27. 02. 27	(株)渡辺商事

老朽管(ダクタイル鋳鉄管)更新事業

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
14-4 063	中田町石森字加賀野一丁目3号線他布設替(3工区)工事 中田町石森字加賀野一丁目地内	DCIP φ300 L=448m DICP φ250 L=359m	73,275,840	自 H26. 09. 17 至 H27. 03. 25	(株)菅慶

インバータ設備

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
14-4 053	北方配水池配水ポンプインバータ設備設置工事 登米市迫町北方字丸森地内	インバータ設備設置 N=1式	12,960,000	自 H26. 11. 13 至 H27. 03. 10	(株)明電舎東北支店

配給水整備事業(繰越工事)

工事No.	工事名 / 工事場所	工事内容	工事費	工期	請負業者
14-4 004	第118-水道1567号線舗装復旧他工事 登米市豊里町中谷岐地 他8箇所	ΣA=4,532㎡	36,896,040	自 H25. 12. 04 至 H26. 05. 30	(有)島瀬工務店
14-4 005	第210-米川配水池緊急遮断弁設置(その1)工事 登米市東和町米川字東綱木地内	緊急遮断弁 φ150mm N=1 基	33,611,760	自 H25. 12. 13 至 H26. 05. 30	(有)渡光工務店
14-4 018	第37-水道110号線一部布設他工事 登米市迫町新田字対馬地内	DCIP(NS) φ150 L=148m他	29,936,520	自 H25. 12. 27 至 H26. 09. 30	佐々辰建設(株)
14-4 057	第91-水道2597号線布設替工事 登米市米山町字善王寺森ノ腰地内	PP φ50 L=455m	14,504,400	自 H25. 12. 27 至 H26. 05. 30	石割工業(株)
14-4 058	第57-水道1903号線舗装復旧他工事 登米市中田町浅水字浅部玉山地内	舗装復旧工事 ΣA=3,489㎡	10,368,000	自 H25. 12. 04 至 H26. 05. 30	宮城グレーダ(株)
14-4 059	第32-水道3号線一部布設替他(2工区)工事 登米市中田町石森字加賀野二丁目地内	DCIP(NS) φ300 L=348m	35,074,080	自 H25. 12. 04 至 H26. 05. 30	(有)後藤工業
14-4 073	第92-水道5510号線一部移設他(その2)工事 登米市津山町横山字黒沢地内	DCIP(NS) φ200 L=46.2m	5,875,200	自 H25. 10. 18 至 H26. 05. 30	(株)中村設備工業所

### (3) 業 務

#### ア 業 務 量

##### (ア) 人口及び普及率の状況

項 目	単 位	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 値	比 率 (H25=100)
行政区域内人口	人	83,321	83,991	△ 670	99.20
行政区域外人口	人	47	52	△ 5	90.38
給水区域内人口	人	83,019	83,680	△ 661	99.21
計画給水人口	人	88,770	88,770	0	100.00
給水人口	人	82,480	83,053	△ 573	99.31
給水戸(世帯)数	戸	26,888	26,675	213	100.80
給水普及率	%	99.35	99.25	0.10	100.10

註)人口及び戸数(世帯数)については、外国人登録数(世帯,人口)を含むものであること。  
 註)行政区域外人口は遠田郡涌谷町の一部で平成19年度より給水区域とした地区の人口である。

##### (イ) 水量及び水量分析等の状況

項 目	単 位	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 値	比 率 (H25=100)
年間の取水量	m <sup>3</sup>	10,218,652	10,418,461	△ 199,809	98.08
年間の配水量	m <sup>3</sup>	9,699,123	9,989,510	△ 290,387	97.09
計画1日最大配水量	m <sup>3</sup>	36,700	36,700	0	100.00
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	31,025	31,657	△ 632	98.00
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	26,573	27,369	△ 796	97.09
1人1日最大配水量	ℓ	376.15	381.17	△ 5.02	98.68
1人1日平均配水量	ℓ	322.17	329.53	△ 7.36	97.77
年間の有収水量	m <sup>3</sup>	8,055,307	8,135,258	△ 79,951	99.02
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	22,069	22,288	△ 219	99.02
1人1日平均有収水量	ℓ	267.57	268.36	△ 0.79	99.71
有収率	%	83.05	81.44	1.61	101.98
年間の有効無収水量	m <sup>3</sup>	752,414	810,525	△ 58,111	92.83
年間の有効水量	m <sup>3</sup>	8,807,721	8,945,783	△ 138,062	98.46
有効率	%	90.81	89.55	1.26	101.41
年間の無効水量	m <sup>3</sup>	891,402	1,043,727	△ 152,325	85.41
漏水量	m <sup>3</sup>	882,604	1,036,206	△ 153,602	85.18
最大稼働率	%	84.54	86.26	△ 1.72	98.01
最大稼働日	月/日	26年8月6日	25年8月13日		
施設利用率	%	72.41	74.57	△ 2.16	97.10
負荷率	%	85.65	86.45	△ 0.80	99.07
導送配水管延長	m	1,431,208	1,424,423	6,785	100.48
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	6.78	7.01	△ 0.23	96.72
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	4.19	4.27	△ 0.08	102.27

## (ウ) 検針・徴収に関する状況

項目	単位	平成26年度	平成25年度	増減値	比率 (H25=100)
年間のメーター検針数	件	361,553	359,918	1,635	100.45
年間の督促状発送数	件	17,303	16,766	537	103.20
期末の給水停止処分数	件	71	118	△47	60.17
年間の不納欠損件数	件	112	116	△4	96.55
年間の不納欠損額	円	318,483	333,520	△15,037	95.49

## (エ) 水道需要家の状況

項目	単位	平成26年度	平成25年度	増減値	比率 (H25=100)
期末の給水件数	件	30,247	30,002	245	100.82
給水開始件数	件	3,162	2,880	282	109.79
給水休止件数	件	2,937	2,750	187	106.80
契約者等名義変更数	件	674	653	21	103.22
期末口座振替加入件数	件	25,224	25,241	△17	99.93
検定満了メーター交換件数	件	4,521	4,330	191	104.41

## (オ) 収納区分別の入金状況

項目	単位	平成26年度	平成25年度	増減値	比率 (H25=100)
金融機関窓口収納	件	7,803	7,787	16	100.21
口座振替収納	件	297,052	297,200	△148	99.95
窓口収納	件	10,295	10,055	240	102.39
滞納整理収納	件	317	350	△33	90.57
コンビニ収納	件	49,260	46,596	2,664	105.72
計	件	364,727	361,988	2,739	100.76

※口座振替収納に臨時口座振替収納含む

## イ 事業収入に関する事項

(単位:円)

収入科目	平成26年度	平成25年度	増減額	比率 (H25=100)
水道事業収益	2,481,508,910	2,213,803,802	267,705,108	112.09
営業収益	2,140,355,275	2,148,656,205	△ 8,300,930	99.61
給水収益	2,108,487,496	2,121,078,875	△ 12,591,379	99.41
その他営業収益	31,867,779	27,577,330	4,290,449	115.56
営業外収益	339,502,681	51,375,806	288,126,875	660.82
受取利息及び配当金	776,062	303,606	472,456	255.61
負担金補助金及び補償金	22,721,400	21,921,087	800,313	103.65
事務手数料	30,302,615	28,851,400	1,451,215	105.03
長期前受金戻入	226,614,522	0	226,614,522	皆増
退職給付引当金戻入	58,655,000	0	58,655,000	皆増
雑収益	433,082	299,713	133,369	144.50
特別利益	1,650,954	13,771,791	△ 12,120,837	11.99
過年度損益修正益	0	59,801	△ 59,801	0.00
その他特別利益	1,650,954	13,711,990	△ 12,061,036	12.04
仮受消費税等(貸倒等雑収益控除)	166,072,613	107,571,396	58,501,217	154.38
税込み事業収益合計	2,647,581,523	2,321,375,198	326,206,325	114.05

## ウ 事業費用に関する事項

(単位:円)

支出科目	平成26年度	平成25年度	増減額	比率 (H25=100)
水道事業費用	2,532,215,131	2,077,277,741	454,937,390	121.90
営業費用	1,884,319,009	1,772,447,461	111,871,548	106.31
原水及び浄水費	330,998,978	333,854,708	△ 2,855,730	99.14
配水費	224,692,380	197,228,664	27,463,716	113.92
給水費	94,496,502	74,734,282	19,762,220	126.44
業務費	110,915,746	110,217,409	698,337	100.63
総係費	131,797,537	138,896,146	△ 7,098,609	94.89
減価償却費	953,456,840	895,792,395	57,664,445	106.44
資産減耗費	37,961,026	21,723,857	16,237,169	174.74
営業外費用	254,580,418	285,220,927	△ 30,640,509	89.26
支払利息及び企業債取扱諸費	252,651,761	261,924,824	△ 9,273,063	96.46
雑支出	1,928,657	23,296,103	△ 21,367,446	8.28
特別損失	393,315,704	19,609,353	373,706,351	2,005.76
臨時損失	864,000	18,978,000	△ 18,114,000	4.55
過年度損益修正損	471,207	631,353	△ 160,146	74.63
その他特別損失	391,980,497	0	391,980,497	皆増
仮払消費税、納付消費税等	90,222,076	70,951,059	19,271,017	127.16
税込み事業費用合計	2,622,437,207	2,148,228,800	474,208,407	122.07
参考:納付消費税額	41,126,700	39,693,700	1,433,000	103.61

(4) 会 計

ア 重要契約の要旨

(単位：円)

契約年月日	契 約 件 名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
平成26年5月1日	平成26年度登米市水道事業漏水調査業務	30,240,000	フジ地中情報(株)東北支店	指名競争入札
平成26年7月2日	米川配水池緊急遮断弁設置(その2)工事	16,588,800	(有)渡光工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年7月14日	下り松ポンプ場造成工事	55,293,840	(株)渡辺建設	指名競争入札
平成26年8月11日	南方町大村前2351号線舗装復旧工事	8,899,200	宮城グレーダ(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年8月11日	東和町米谷字根廻緊急時用連絡管(幹線4)舗装復旧工事	12,420,000	宮城グレーダ(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年8月12日	保呂羽浄水場天日乾燥床(1・2号池)床版設置工事	40,608,000	工藤建設(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年8月12日	東和町米谷字根廻緊急時用連絡管(幹線4)整備(4工区)工事	40,957,920	(有)渡光工務店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年8月12日	新田配水池築造工事	329,184,000	(株)ピーエス三菱 東北支店	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年8月12日	新田配水池管理棟築造工事	255,960,000	(株)渡辺土建	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年8月27日	登米町大字日根牛阿羅田2949号線移設工事	10,530,000	工藤建設(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年8月28日	東和町米谷字細野緊急時用連絡管(幹線4)整備(5工区)工事	36,396,000	(株)渡辺商事	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年9月11日	迫町新田字日向1485号線布設替工事	20,617,200	東北興業(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年9月16日	中田町石森字加賀野一丁目3号線他布設替(3工区)工事	72,360,000	(株)菅慶	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年9月16日	中田町浅水字長谷山1941号線他舗装復旧工事	17,280,000	宮城グレーダ(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年9月30日	平成26・27・28年度電話設備及び無線設備管理業務	12,182,400	(有)川内事務機	指名競争入札
平成26年10月2日	迫町新田字畑中1014号線他移設工事	19,008,000	(有)迫水道設備	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年10月16日	保呂羽浄水場PAC・ソーダ灰注入装置更新工事	39,960,000	(株)アイ・ケー・エス	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年10月16日	中田町石森字蓬田2097号線他舗装復旧工事	24,840,000	(株)NIPPO登米出張所	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年10月16日	米山町字善王寺森ノ腰2597号線他舗装復旧工事	12,636,000	(株)NIPPO登米出張所	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年10月17日	中田町宝江黒沼字蓬原1867号線他布設替工事	19,386,000	(株)アクレフ	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年11月4日	東和町米谷字元町5433号線布設工事	21,362,400	(株)中村設備工業所	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年11月12日	北方配水池配水ポンプインバータ設備設置工事	12,960,000	(株)明電舎 東北支店	指名競争入札
平成26年11月12日	平成26年度水質発信器(アルカリ度計他3点)購入	18,360,000	美和電気工業(株)仙台支店	指名競争入札
平成26年11月13日	東和町米川字新土手前緊急時用連絡管(幹線4)整備(6工区)工事	12,960,000	石割工業(株)	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年11月14日	新田配水池電気機械設備工事	451,224,000	(株)東芝 東北支社	入札前事前審査方式制限付一般競争入札
平成26年11月17日	大萱沢浄水場取水井整備工事	21,600,000	(株)東北地質	入札前事前審査方式制限付一般競争入札

契約年月日	契約件名	契約金額	契約の相手方	契約の方法
平成26年11月17日	米山町中津山字城内前2577号線他 布設替工事	10,260,000	(有)渡光工務店	入札前事前審査方式制限 付一般競争入札
平成26年11月17日	中田町浅水字水越玉山1921号線布 設替工事	15,595,200	工藤建設(株)	入札前事前審査方式制限 付一般競争入札
平成26年12月1日	新田配水池附帯施設整備工事	78,840,000	(株)渡辺建設	入札前事前審査方式制限 付一般競争入札
平成26年12月2日	迫町新田字沼崎1443号線他布設工 事	13,716,000	工藤建設(株)	入札前事前審査方式制限 付一般競争入札
平成26年10月30日	登米市水道事業料金徴収・給水装置管 理等業務委託	839,958,300	フジ地中情報(株)・登米市 管工事業協同組合・テク ノ・マインド(株)共同企業	公募型プロポーザル方式
平成27年3月30日	平成27年度緊急工事施工業務及び精 算事務委託	28,200,000	登米市管工事業協同 組合	随意契約

(註) 予定価格1000万円以上の記載、契約金額は原請負契約額であること。

## イ 企業債及び一時借入金の概況

### (ア) 企業債の概況

(単位：円)

借入先	前年度末		当年度借入額	当年度償還額	当年度末	
	件数	未償還残高			件数	未償還残高
財務省	100	5,807,398,130	12,529,835	353,339,819	102	5,466,588,146
地方公共団体 金融機構	112	4,765,946,529	587,300,000	184,599,615	122	5,168,646,914
(株)かんぽ生命保険 (簡保資金)	1	2,014,013		566,142	1	1,447,871
(株)七十七銀行	5	345,450,000		57,370,000	4	288,080,000
みやぎ登米 農業協同組合	4	42,432,000		8,842,000	4	33,590,000
(株)仙台銀行	2	47,788,000		5,978,000	2	41,810,000
件	224	11,011,028,672	599,829,835	610,695,576	235	11,000,162,931

※ 当年度借入額・財務省分については、合ノ木・大綱木簡易給水施設移管により一般会計より継承したものを。

### (イ) 一時借入金の概況 なし

## ウ その他会計経理に関する事項

### (ア) 流用禁止項目の経理状況

(単位：円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
職員給与費	579,567,000	575,917,037	3,649,963

### (イ) 貯蔵品の状況

(単位：円)

費目	予算額(A)	支出額(B)	残額(A-B)
棚卸資産購入限度額	37,513,000	32,362,812	5,150,188

### (ウ) 貯蔵品の受払状況

(単位：円)

		期首在高(A)	今年度受入額(B)	今年度払出額(C)	期末在高 (A+B-C)
内 容	貯蔵品	32,500,217	29,965,584	28,492,397	33,973,404
	1 材料	30,724,945	27,541,584	26,879,319	31,387,210
	1 金属材料	26,016,510	0	113,532	25,902,978
	2 燃料	0	0	0	0
	3 油脂類	40,000	0	0	40,000
	4 薬品	4,386,395	27,541,584	26,749,827	5,178,152
	5 その他材料	282,040	0	15,960	266,080
	2 貯蔵メーター	0	0	0	0
	3 消耗品	440,072	324,000	332,478	431,594
	1 印刷物	90,600	91,000	120,700	60,900
	2 その他消耗品	349,472	233,000	211,778	370,694
	4 その他貯蔵品	1,335,200	2,100,000	1,280,600	2,154,600

## (5) その他

### ア 他会計補助金等の使途について

- (ア) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(東和)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 7,372,000 円の使途については、企業債の償還利息に 2,020,000 円(特定収入以外)、償還元金 5,352,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (イ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(石越)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 27,176,000 円の使途については、企業債の償還利息に 8,806,000 円(特定収入以外)、償還元金 18,370,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (ウ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易水道(横山)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 20,784,000 円の使途については、企業債の償還利息に 5,488,000 円(特定収入以外)、償還元金 15,296,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (エ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(簡易給水施設(合ノ木・大綱木)の建設に要する経費)」に基づく一般会計からの繰出金 4,603,000 円の使途については、企業債の償還利息に 152,000 円(特定収入以外)、償還元金 4,451,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。
- (オ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(児童手当に要する経費の繰出)」に基づく一般会計からの繰出金 1,964,000 円の使途については、職員給与費に全額(特定収入以外)に充当した。
- (カ) 「地方公営企業繰出金等に関する確認書(上水道事業の経営基盤強化及び資本費負担の軽減を図るための出資に要する経費)」に基づく出資金 106,817,000 円の使途については、連絡管整備事業 35,000,000 円、遮断弁整備事業 6,500,000 円、基幹水道構造物耐震化事業 19,900,000 円、新田配水池築造事業 36,000,000 円、合ノ木・大綱木小規模水道改良事業 9,417,000 円に充当した。
- (キ) 東日本大震災にかかる減免措置に関する出資金 2,088,000 円の使途については、工事検査手数料等減免に対する経費に 891,000 円を充当、水道事業加入金減免分 1,197,000 円は自己資本金(特定収入とされない不課税収入)に組入れ充当した。

イ 国庫補助金・工事補償金等の使途について

前記アに掲げるほか、特定収入については下表のとおり使途を特定した。

(単位:円)

区分	不課税収入		課税仕入に特定した収入 (特定収入)		課税仕入以外に特定した収入	
	収入の性質	金額	使途	金額	使途	金額
収益的収入	① 受託工事収益	0	ウ)の支出割合により課税仕入に特定	0		0
	② 負担金	22,673,000	消火栓、小規模水道維持管理経費に充当	22,673,000		0
	③ 補償金	3,347,185	水道管破損修理代	3,347,185		0
	計	26,020,185	—	26,020,185	—	0
資本的収入	① 工事負担金	7,555,680	請負工事費及び委託設計経費に充当	7,555,680		0
	② 配水管移設等補償金	63,900,933	請負工事費及び委託設計経費に充当	31,408,659	職員給与費に充当	32,492,274
	③ 国庫補助金	126,087,000	請負工事費及び委託設計経費に充当	118,490,000	土地取得費に充当 税抜交付	1,597,000 6,000,000
	計	197,543,613	—	157,454,339	—	40,089,274
合計	223,563,798	—	183,474,524	—	40,089,274	

ウ 按分により使途を特定する支出割合表(消費税法基本通達16-2-2(2)ニ)

区分	収益的取引(税抜)	支出割合	備考	資本的取引(税抜)	支出割合
課税仕入	160,226,463円	0.72	—	830,374,183円	0.95
課税仕入以外の支出	64,465,917円	0.28	—	48,968,639円	0.05
計	224,692,380円	1.00	—	879,342,822円	1.00

注) 支出割合は、収益的取引については総額のうち配水費対応分であり、資本的取引については配給水施設整備費対応分の数値である。

エ 平成26年度 納付消費税計算書(個別対応方式)

(単位:円.%)

計算表1 資産の譲渡等の対価の額の計算表		列	3条勘定	4条勘定	合計
課税売上 (税抜価額)	通常の課税売上げ	①	—	—	0
	課税標準額に対する消費税額の特例適用の 課税売上	②	2,140,767,880	18,550,000	2,159,317,880
免税売上げ(輸出取引等)		③	—	—	0
非課税売上げ		④	9,994,321	0	9,994,321
資産の譲渡等の対価の額の合計額(税抜)		⑤	2,150,762,201	18,550,000	2,169,312,201
課税売上げ割合(小数第5位切捨)(①+②+③)/⑤)		⑥			99.53%
計算表3 特定収入割合の計算表					
特定収入の総額(⑩+⑮)		⑦	26,020,185	157,454,339	183,474,524
分母の額(⑤+⑦)		⑧	2,176,782,386	176,004,339	2,352,786,725
特定収入割合(第4位以下切上げ) ⑦÷⑧		⑨			7.8%
計算表4 調整割合の計算表(使途不特定の特定収入)					
使途不特定の特定収入		⑩	0	0	0
分母の額(⑤+⑩)		⑪	2,150,762,201	18,550,000	2,169,312,201
調整割合(⑩÷⑪)		⑫	0	0	0
計算表5 控除対象仕入税額の調整計算表(課税売上割合≥95%かつ特定収入割合>5%に該当)					
調整前の課税仕入れ税額(貯蔵品仕入税額除く)		⑬	51,022,797	86,600,594	137,623,391
調整前の貯蔵品購入に係る課税仕入れ税額		⑭	2,397,228		2,397,228
課税仕入れ等のみ使途が特定されている収入		⑮	26,020,185	157,454,339	183,474,524
特定収入に係る課税仕入等の税額 ⑮×8/108		⑯	1,927,421	11,663,285	13,590,706
課税仕入れ税額より⑯を控除した額(⑬+⑭)-⑯		⑰	51,492,604	74,937,309	126,429,913
使途不特定の特定収入に係る仕入等の税額 ⑰×(⑩÷⑪)		⑱	0	0	0
特定収入総額に係る課税仕入等の税額(⑯+⑱)		⑲	1,927,421	11,663,285	13,590,706
控除対象仕入税額(⑬+⑭)-⑲		⑳	51,492,604	74,937,309	126,429,913
貸し倒れに係る控除税額		㉑	15,166		15,166
控除税額計 ㉑+㉒		㉒	51,507,770	74,937,309	126,445,079
売上げに係る消費税総額		㉓	166,087,845	1,484,000	167,571,845
差引消費税額 ㉓-㉔		㉔	114,580,075	△ 73,453,309	41,126,766
端数調整額(100円未満切捨て)		㉕			66
<b>納付消費税</b> ㉔-㉕		㉖			<b>41,126,700</b>
雑支出	特定収入総額に係る課税仕入等の税額=⑲		1,927,421	11,663,285	13,590,706
雑収益	貸倒税額+端数調整税額(㉑+㉕)		15,232		15,232
※ 納税額測定		消費税額	= {㉓-(⑬+⑭)+⑲仕入税額減額調整額} - 貸倒.端数税額		
		41,126,700	=	27,551,226	+13,590,706 -15,232

※上記は個別対応方式により算出



## 2 財 務 諸 表 附 属 書 類

(地方公営企業法施行令第 23 条に基づく書類)



## (1) 平成26年度登米市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は損失)	△ 50,706,221
	減価償却費	953,456,840
	固定資産除却費	37,862,866
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	500,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	318,045,000
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	14,681,000
	修繕引当金の増減額(△は減少)	8,000,000
	長期前受金戻入額	△ 226,614,522
	受取利息及び受取配当金	△ 776,062
	支払利息	252,651,761
	未収金の増減額(△は増加)	2,597,324
	未払金の増減額(△は減少)	20,589,880
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,473,187
	前払費用の増減額 (△は増加)	1,518
	前払金の増減額 (△は増加)	116,367,229
	前受金の増減額 (△は減少)	5,117
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 40,717,092
	小計	1,404,471,451
	利息及び配当金の受取額	776,062
	利息の支払額	△ 252,651,761
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,152,595,752
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,183,862,255
	負担金による収入	6,996,000
	補償金による収入	61,574,365
	国庫補助金による収入	117,309,963
	一般会計からの繰入金による収入	138,954,000
	未収金の増減額(△は増加)	41,509,115
	未払金の増減額(△は減少)	60,559,652
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 756,959,160
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	587,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 610,695,576
	他会計からの出資による収入	43,469,000
	加入金による収入	18,550,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	38,623,424
	資金増加額	434,260,016
	資金期首残高	2,277,801,333
	資金期末残高	2,712,061,349

## (2) 収益費用明細書(損益計算書の内訳説明書)

ア 収益

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
8 水道事業収				2,481,508,910	
	1 営業収益			2,140,355,275	
		1 給水収益		2,108,487,496	
			1 水道料金	2,108,487,496	
		9 その他営業収益		31,867,779	
			2 手数料収益	9,194,779	
			4 他会計負担金	22,673,000	
	2 営業外収益			339,502,681	
		1 受取利息及び配当金		776,062	
			1 預金利息	776,062	
		2 負担金補助金及び補償金		22,721,400	
			1 負担金	1,964,000	
			2 補助金	16,466,000	
			3 補償金	4,291,400	
		4 事務手数料		30,302,615	
			1 事務手数料	29,993,615	
			2 管理手数料	309,000	
		5 長期前受金戻入		226,614,522	
			2 受贈財産評価額	34,476,481	
			4 工事負担金	3,413,936	
			5 工事補償金	71,621,943	
			7 加入金	2,523,628	
			9 その他長期前受金	114,578,534	
		6 退職給付引当金戻入益		58,655,000	
			2 退職給付引当金戻入益	58,655,000	
		9 雑収益		433,082	
			9 雑収益	417,850	
			消費税計算に伴う雑収益(不納欠損)	15,166	不納欠損(貸倒分)に係る消費税相当分
			消費税計算に伴う雑収益(税額端数)	66	税額端数
	3 特別利益			1,650,954	
		9 その他特別利益		1,650,954	
			1 その他特別利益	1,650,954	

## イ 費用

(単位:円)

款	項	目	節	金額	備考
9	水道事業費			2,532,215,131	
	1	営業費用		1,884,319,009	
		1	原水及び浄水費	330,998,978	
			1 職員給与費	24,035,432	・予算額 24,063,000円
			給料	12,293,400	
			手当等	5,549,616	
			法定福利費	3,844,375	
			退職手当組 負担金	2,348,041	
			2 賞与引当 繰入金額	1,775,000	
			5 賃金	328,991	
			6 旅費	73,023	
			11 備用品費	2,766,369	
			12 燃料費	13,098	
			13 光熱水費	2,504,888	
			15 通信運搬費	6,777,057	
			16 広告料	92,500	
			17 委託料	125,757,580	
			18 手数料	26,635	
			19 賃借料	814,734	
			20 修繕費	22,894,282	
			21 修繕引当 繰入金額	8,000,000	
			24 動力費	97,301,278	
			25 薬品費	35,784,027	
			32 負担金	537,464	
			34 保険料	1,508,920	
			35 公課費	7,700	
		2	配水費	224,692,380	
			1 職員給与費	57,751,003	・予算額 57,805,000円
			給料	29,929,848	
			手当等	12,751,557	
			法定福利費	9,338,683	
			退職手当組 負担金	5,730,915	
			2 賞与引当 繰入金額	4,345,000	
			5 賃金	1,429,595	

款	項	目	節	金額	備考
			6 旅 費	135,043	
			11 備 消 品 費	528,647	
			12 燃 料 費	272,577	
			13 光 熱 水 費	2,419,027	
			14 印 刷 製 本 費	7,600	
			15 通 信 運 搬 費	10,133	
			17 委 託 料	47,198,952	
			18 手 数 料	81,709	
			19 賃 借 料	3,276,034	
			20 修 繕 費	96,472,220	
			23 路 面 復 旧 費	416,000	
			24 動 力 費	9,124,040	
			25 薬 品 費	60,770	
			34 保 險 料	1,112,130	
			35 公 課 費	51,900	
		3 給 水 費		94,496,502	
			1 職 員 給 与 費	15,862,520	・予算額 15,899,000円
			給 料	8,412,300	
			手 当 等	3,202,123	
			法 定 福 利 費	2,641,343	
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	1,606,754	
			2 賞 与 当 引 当 金 繰 入 額	1,218,000	
			11 備 消 品 費	1,307,487	
			12 燃 料 費	37,367	
			13 光 熱 水 費	9,158	
			15 通 信 運 搬 費	15,890	
			17 委 託 料	15,680,000	
			18 手 数 料	27,173	
			19 賃 借 料	415,966	
			20 修 繕 費	59,141,753	
			26 材 料 費	767,548	
			34 保 險 料	13,640	
		5 業 務 費		110,915,746	
			1 職 員 給 与 費	6,251,427	・予算額 6,287,000円
			給 料	3,570,300	

款	項	目	節	金額	備考
			手 当 等	897,334	
			法 定 福 利 費	1,101,869	
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	681,924	
			2 賞 与 当 引 当 金 繰 入 額	463,000	
			6 旅 費	33,130	
			9 報 償 費	35,186	
			11 備 消 品 費	6,504	
			14 印 刷 製 本 費	186,900	
			15 通 信 運 搬 費	5,824,197	
			17 委 託 料	91,180,000	
			18 手 数 料	6,658,658	
			19 賃 借 料	276,744	
		6 総 係 費		131,797,537	
			1 職 員 給 与 費	88,088,178	・予算額 90,889,000円
			給 料	44,352,876	
			手 当 等	17,930,053	
			法 定 福 利 費	14,233,866	
			退 職 手 当 組 合 負 担 金	11,571,383	
			2 賞 与 当 引 当 金 繰 入 額	6,880,000	
			3 報 酬	110,000	
			5 賃 金	1,654,221	
			6 旅 費	196,626	
			9 報 償 費	239,017	
			10 被 服 費	42,764	
			11 備 消 品 費	1,391,246	
			12 燃 料 費	270,519	
			13 光 熱 水 費	892,847	
			14 印 刷 製 本 費	248,700	
			15 通 信 運 搬 費	898,953	
			16 広 告 料	980,882	
			17 委 託 料	24,130,020	
			18 手 数 料	388,583	
			19 賃 借 料	3,439,080	
			20 修 繕 費	134,950	
			28 研 修 費	552,992	

款	項	目	節	金額	備考
			29 食糧費	1,954	
			30 厚生費	104,053	
			31 会費負担金	742,499	
			34 保険料	56,770	
			35 公課費	34,200	
			41 貸倒引当金額 繰入	318,483	
		8 減価償却費		953,456,840	
			51 有形固定資産 減価償却費	949,837,875	
			建物減価償却費	18,573,288	
			構築物 減価償却費	794,834,645	
			機械及び装置 減価償却費	132,190,894	
			車両運搬具 減価償却費	1,371,742	
			工具器具及び 備品減価償却費	2,867,306	
			52 無形固定資産 減価償却費	3,618,965	
			水利権 減価償却費	3,611,765	
			電話加入権 減価償却費	7,200	
		9 資産減耗費		37,961,026	
			61 固定資産除却費	37,862,866	
			63 たな卸資産 減耗費	98,160	
	2 営業外費用			254,580,418	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費		252,651,761	
			1 企業債利息	246,084,771	
			2 その他の 借入金利息	6,566,990	
		9 雑支出		1,928,657	
			9 その他雑支出	1,928,657	
			消費税仕入 控除不可額	1,928,657	
			3 条特定収入 控除不可額	1,927,421	特定収入に係る課税仕入れ 税額
			控除対象外 消費税額	1,236	
	3 特別損失			393,315,704	
		4 臨時損失		864,000	
			1 臨時損失	864,000	
		5 過年度損益 修正損		471,207	
			1 水道料金減額分	471,207	
		9 その他の 特別損失		391,980,497	
			9 その他の 特別損失	391,980,497	

## (3) 固定資産明細書

## ア 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額					年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
					前年度累計額	みなし償却制度 廃止に伴う経過 措置分	当年度増加額	当年度減少額	年度末累計		
土 地	172,203,255	65,559,894	0	237,763,149	0	0	0	0	0	237,763,149	合ノ木・大綱木 簡易給水施設 移管に伴う増分
建 物	1,077,851,318	8,142,000	0	1,085,993,318	592,068,023	2,250,164	18,573,288	0	612,891,475	473,101,843	7,522,000
構 築 物	34,116,543,519	826,996,742	215,000,000	34,728,540,261	13,087,093,579	397,759,689	794,834,645	184,662,859	14,095,025,054	20,633,515,207	29,847,000
機械及び装置	3,955,274,746	155,666,720	57,235,510	4,053,705,956	2,442,976,842	113,125,055	132,190,894	49,820,759	2,638,472,032	1,415,233,924	24,080,000
車両、運搬具	26,224,974	0	1,412,471	24,812,503	19,981,639	0	1,371,742	1,341,847	20,011,534	4,800,969	
工具、器具 及び備品	72,363,894	1,070,000	486,000	72,947,894	57,479,558	9,025	2,867,306	445,650	59,910,239	13,037,655	
小 計	39,420,461,706	1,057,435,356	274,133,981	40,203,763,081	16,199,599,641	513,143,933	949,837,875	236,271,115	17,426,310,334	22,777,452,747	
建設仮勘定	171,467,255	1,183,862,255	995,986,356	359,343,154	0	0	0	0	0	359,343,154	
合 計	39,591,928,961	2,241,297,611	1,270,120,337	40,563,106,235	16,199,599,641	513,143,933	949,837,875	236,271,115	17,426,310,334	23,136,795,901	

## イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 の現在高	当年度増加額	当年度減少額	みなし償却制度 廃止に伴う経過 措置分	当年度 減価償却額	年度末現在高	備 考
水 利 権	54,945,747	0	0	26,051,796	3,611,765	25,282,186	花山ダム再開発水利権取得経費
電話加入権	2,784,800	0	0	0	7,200	2,777,600	電話、石越浄水場テレメーター設備設置経費
合 計	57,730,547	0	0	26,051,796	3,618,965	28,059,786	

## (4) 企業債明細書

## I (旧登米地方広域水道企業団借入分)

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
昭和 63年度	8801	H 1. 3	90,000,000	4,979,332	67,515,455
	8802	H 1. 3	30,000,000	1,659,778	22,505,152
	小計		120,000,000	6,639,110	90,020,607
平成 4年度	9201	H 5. 3	90,000,000	4,080,637	50,094,457
	9202	H 5. 3	563,800,000	25,562,921	313,813,929
	小計		653,800,000	29,643,558	363,908,386
平成 5年度	9302	H 6. 3	777,900,000	33,530,230	414,725,334
	9303	H 6. 3	82,100,000	3,538,799	43,770,342
	9304	H 6. 3	19,000,000	818,967	10,129,556
	小計		879,000,000	37,887,996	468,625,232
平成 6年度	9402	H 7. 3	60,000,000	2,491,932	27,632,118
	9404	H 7. 3	607,300,000	25,222,512	279,683,081
	9405	H 7. 3	33,500,000	1,391,329	15,427,932
	小計		700,800,000	29,105,773	322,743,131
平成 7年度	9501	H 8. 3	362,400,000	14,583,014	167,953,081
	9502	H 8. 3	171,000,000	6,881,059	79,249,387
	9504	H 8. 3	5,400,000	217,296	2,502,611
	9505	H 8. 3	44,500,000	2,017,202	23,095,708
	9506	H 8. 3	28,500,000	1,291,916	14,791,632
	9508	H 8. 3	900,000	40,797	467,104
	9509	H 8. 3	197,100,000	8,931,957	102,566,833
	9510	H 8. 3	85,500,000	3,874,593	44,492,461
	9512	H 8. 3	2,700,000	122,355	1,405,025
	小計		898,000,000	37,960,189	436,523,842
平成 8年度	9601	H 9. 3	13,200,000	517,534	5,724,985
	9602	H 9. 3	309,000,000	12,114,992	134,016,696
	9604	H 9. 3	24,000,000	940,971	10,409,064
	9605	H 9. 3	4,000,000	175,770	1,933,663
	9607	H 9. 3	2,200,000	96,674	1,063,516
	9608	H 9. 3	37,100,000	1,630,266	17,934,718
	9611	H 9. 3	6,600,000	290,056	3,199,753
	9612	H 9. 3	168,900,000	7,422,791	81,884,597
	9613	H 9. 3	12,000,000	527,375	5,817,733
	小計		577,000,000	23,716,429	261,984,725

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
22,484,545	4.85	H 31. 3	財務省	
7,494,848	4.85	H 31. 3	財務省	
29,979,393	-	-	-	
39,905,543	4.40	H 35. 3	財務省	
249,986,071	4.40	H 35. 3	財務省	
289,891,614	-	-	-	
363,174,666	3.65	H 36. 3	財務省	
38,329,658	3.65	H 36. 3	財務省	
8,870,444	3.65	H 36. 3	財務省	
410,374,768	-	-	-	
32,367,882	4.65	H 37. 3	財務省	
327,616,919	4.65	H 37. 3	財務省	
18,072,068	4.65	H 37. 3	財務省	
378,056,869	-	-	-	
194,446,919	3.15	H 38. 3	財務省	
91,750,613	3.15	H 38. 3	財務省	
2,897,389	3.15	H 38. 3	財務省	
21,404,292	3.25	H 36. 3	機構	
13,708,368	3.25	H 36. 3	機構	
432,896	3.25	H 36. 3	機構	
94,533,167	3.20	H 36. 3	機構	
41,007,539	3.20	H 36. 3	機構	
1,294,975	3.20	H 36. 3	機構	
461,476,158	-	-	-	
7,475,015	2.80	H 39. 3	財務省	
174,983,304	2.80	H 39. 3	財務省	
13,590,936	2.80	H 39. 3	財務省	
2,066,337	2.90	H 37. 3	機構	
1,136,484	2.90	H 37. 3	機構	
19,165,282	2.90	H 37. 3	機構	
3,400,247	2.85	H 37. 3	機構	
87,015,403	2.85	H 37. 3	機構	
6,182,267	2.85	H 37. 3	機構	
315,015,275	-	-	-	

借入年度	台帳 番 号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 9年度	9702	H 10. 3	169,800,000	6,576,705	70,537,300
	9703	H 10. 3	141,900,000	5,496,080	58,947,246
	9704	H 10. 3	3,200,000	123,943	1,329,325
	9705	H 10. 3	147,000,000	5,693,614	61,065,862
	9706	H 10. 3	12,100,000	468,658	5,026,511
	9708	H 10. 3	28,300,000	1,217,570	12,991,247
	9709	H 10. 3	5,800,000	249,537	2,662,517
	9710	H 10. 3	500,000	21,512	229,527
	9711	H 10. 3	24,500,000	1,054,080	11,246,840
	9712	H 10. 3	2,000,000	86,047	918,110
	9714	H 10. 3	84,900,000	3,654,425	39,093,258
	9715	H 10. 3	63,300,000	2,724,677	29,147,270
	9716	H 10. 3	1,600,000	68,870	736,739
	9717	H 10. 3	73,500,000	3,163,726	33,843,986
	9718	H 10. 3	6,100,000	262,568	2,808,821
	小 計		764,500,000	30,862,012	330,584,559
平成 10年度	9801	H 11. 3	210,500,000	7,984,544	79,291,550
	9802	H 11. 3	133,400,000	5,060,040	50,249,371
	9803	H 11. 3	3,600,000	136,553	1,356,055
	9804	H 11. 3	174,000,000	6,600,051	65,542,659
	9807	H 11. 3	156,500,000	6,600,125	65,543,393
	9808	H 11. 3	89,000,000	3,753,426	37,273,879
	9809	H 11. 3	116,000,000	4,892,105	48,581,683
	9810	H 11. 3	2,400,000	101,216	1,005,139
		小 計		885,400,000	35,128,060
平成 11年度	9902	H 12. 3	224,800,000	8,384,272	76,786,036
	9903	H 12. 3	188,900,000	7,045,325	64,523,496
	9905	H 12. 3	9,600,000	397,631	3,641,643
	9906	H 12. 3	125,600,000	5,202,343	47,644,838
	9907	H 12. 3	126,000,000	5,218,911	47,796,574
		小 計		674,900,000	26,248,482
平成 12年度	10001	H 12. 7	12,500,000	468,060	4,305,119
	10002	H 12. 7	8,400,000	348,421	3,197,818
	10006	H 13. 3	178,000,000	6,636,388	56,086,412
	10007	H 13. 3	133,800,000	4,988,476	42,159,335
	10008	H 13. 3	8,800,000	328,091	2,772,810
	10009	H 13. 3	144,000,000	5,924,456	49,973,058
	10010	H 13. 3	108,200,000	4,451,570	37,549,198
	10011	H 13. 3	7,200,000	296,223	2,498,653
		小 計		600,900,000	23,441,685
平成 13年度	10102	H 14. 3	174,700,000	6,886,388	51,093,890
	10103	H 14. 3	49,400,000	1,947,267	14,447,843
		小 計		224,100,000	8,833,655

未償還殘高	利率	償還終期	借入先	備考
99,262,700	2.10	H 40. 3	財務省	
82,952,754	2.10	H 40. 3	財務省	
1,870,675	2.10	H 40. 3	財務省	
85,934,138	2.10	H 40. 3	財務省	
7,073,489	2.10	H 40. 3	財務省	
15,308,753	2.20	H 38. 3	機 構	
3,137,483	2.20	H 38. 3	機 構	
270,473	2.20	H 38. 3	機 構	
13,253,160	2.20	H 38. 3	機 構	
1,081,890	2.20	H 38. 3	機 構	
45,806,742	2.15	H 38. 3	機 構	
34,152,730	2.15	H 38. 3	機 構	
863,261	2.15	H 38. 3	機 構	
39,656,014	2.15	H 38. 3	機 構	
3,291,179	2.15	H 38. 3	機 構	
433,915,441	-	-	-	
131,208,450	2.10	H 41. 3	財務省	
83,150,629	2.10	H 41. 3	財務省	
2,243,945	2.10	H 41. 3	財務省	
108,457,341	2.10	H 41. 3	財務省	
90,956,607	2.10	H 39. 3	機 構	
51,726,121	2.10	H 39. 3	機 構	
67,418,317	2.10	H 39. 3	機 構	
1,394,861	2.10	H 39. 3	機 構	
536,556,271	-	-	-	
148,013,964	2.00	H 42. 3	財務省	
124,376,504	2.00	H 42. 3	財務省	
5,958,357	2.00	H 40. 3	機 構	
77,955,162	2.00	H 40. 3	機 構	
78,203,426	2.00	H 40. 3	機 構	
434,507,413	-	-	-	
8,194,881	1.90	H 42. 3	財務省	
5,202,182	1.95	H 40. 3	機 構	
121,913,588	1.60	H 43. 3	財務省	
91,640,665	1.60	H 43. 3	財務省	
6,027,190	1.60	H 43. 3	財務省	
94,026,942	1.65	H 41. 3	機 構	
70,650,802	1.65	H 41. 3	機 構	
4,701,347	1.65	H 41. 3	機 構	
402,357,597	-	-	-	
123,606,110	2.20	H 42. 3	機 構	
34,952,157	2.20	H 42. 3	機 構	
158,558,267	-	-	-	

借入年度	台帳 番 号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 14年度	10104	H 14. 5	220,600,000	7,859,332	58,508,481
	10201	H 14. 5	5,300,000	210,960	1,575,765
	10202	H 15. 3	28,700,000	2,903,814	19,848,147
	10203	H 15. 3	41,300,000	4,184,614	28,518,314
	10204	H 15. 3	150,000,000	6,123,742	41,366,743
	10205	H 15. 3	108,100,000	4,413,176	29,811,632
		小 計		554,000,000	25,695,638
平成 15年度	10206	H 15. 5	71,900,000	2,719,439	18,533,091
	10207	H 15. 9	100,000,000	3,478,719	21,422,040
	10301	H 16. 3	34,400,000	2,216,135	12,782,196
	10302	H 16. 3	59,600,000	2,052,789	11,725,720
	10303	H 16. 3	6,300,000	242,619	1,389,220
	10304	H 16. 3	142,700,000	5,495,522	31,466,978
	10305	H 16. 3	65,600,000	4,226,117	24,375,355
	10306	H 16. 3	123,400,000	4,752,259	27,211,108
	10307	H 16. 3	8,000,000	515,380	2,972,605
		小 計		611,900,000	25,698,979
平成 16年度	10308	H 16. 5	87,000,000	2,972,721	16,939,484
	10309	H 16. 7	5,000,000	186,060	1,052,594
	10310	H 16. 7	5,000,000	166,761	943,418
	10401	H 17. 3	15,200,000	957,425	4,620,079
	10402	H 17. 3	24,800,000	1,562,114	7,538,022
	10403	H 17. 3	36,500,000	2,299,079	11,094,267
	10404	H 17. 3	59,500,000	3,747,813	18,085,175
	10405	H 17. 3	54,200,000	1,813,684	8,701,133
	10406	H 17. 3	93,800,000	3,489,834	16,742,454
	10407	H 17. 3	27,800,000	930,266	4,462,944
	10408	H 17. 3	45,200,000	1,681,669	8,067,794
	10409	H 17. 3	30,000,000	1,003,884	4,816,126
	10410	H 17. 3	49,000,000	1,823,047	8,746,057
	小 計		533,000,000	22,634,357	111,809,547
合 計 ( I )			8,677,300,000	363,495,923	3,571,027,876

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
162,091,519	2.10	H 44. 3	財務省	H13年度前借 176,100千円含む
3,724,235	2.00	H 42. 3	機 構	
8,851,853	0.80	H 30. 3	財務省	
12,781,686	0.90	H 30. 3	機 構	
108,633,257	1.20	H 43. 3	機 構	
78,288,368	1.20	H 43. 3	機 構	
374,370,918	-	-	-	
53,366,909	0.90	H 45. 3	財務省	
78,577,960	2.00	H 45. 9	財務省	H14年度前借 87,900千円含む
21,617,804	1.60	H 36. 3	財務省	
47,874,280	2.00	H 46. 3	財務省	
4,910,780	1.90	H 44. 3	機 構	
111,233,022	1.90	H 44. 3	機 構	
41,224,645	1.60	H 36. 3	機 構	
96,188,892	1.90	H 44. 3	機 構	
5,027,395	1.60	H 36. 3	機 構	
460,021,687	-	-	-	
70,060,516	2.10	H 46. 3	財務省	
3,947,406	2.40	H 44. 3	機 構	
4,056,582	2.40	H 46. 3	財務省	
10,579,921	1.80	H 37. 3	財務省	
17,261,978	1.80	H 37. 3	機 構	
25,405,733	1.80	H 37. 3	財務省	
41,414,825	1.80	H 37. 3	機 構	
45,498,867	2.10	H 47. 3	財務省	
77,057,546	2.10	H 45. 3	機 構	
23,337,056	2.10	H 47. 3	財務省	
37,132,206	2.10	H 45. 3	機 構	
25,183,874	2.10	H 47. 3	財務省	
40,253,943	2.10	H 45. 3	機 構	
421,190,453	-	-	-	
5,106,272,124	-	-	-	

## Ⅱ(旧東和町借入分)

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 5年度	10425	H 6. 3	44,000,000	1,896,555	23,457,919
		小 計	44,000,000	1,896,555	23,457,919
平成 6年度	10427	H 7. 3	37,400,000	1,553,305	17,224,021
		小 計	37,400,000	1,553,305	17,224,021
平成 7年度	10428	H 8. 3	3,000,000	135,951	1,561,141
	10429	H 8. 3	35,800,000	1,440,596	16,591,391
		小 計	38,800,000	1,576,547	18,152,532
平成 8年度	10430	H 9. 3	3,100,000	136,238	1,502,913
	10431	H 9. 3	22,900,000	897,843	9,931,983
		小 計	26,000,000	1,034,081	11,434,896
平成 9年度	10432	H 10. 3	25,400,000	983,794	10,551,516
		小 計	25,400,000	983,794	10,551,516
平成 10年度	10433	H 11. 3	16,500,000	695,860	6,910,325
	10434	H 11. 3	29,500,000	1,118,974	11,112,119
		小 計	46,000,000	1,814,834	18,022,444
平成 11年度	10435	H 12. 3	12,700,000	526,033	4,817,590
	10436	H 11. 5	6,300,000	241,805	2,447,493
	10437	H 12. 3	21,000,000	783,228	7,173,073
		小 計	40,000,000	1,551,066	14,438,156
平成 12年度	10438	H 12.12	138,400,000	5,110,740	44,680,201
		小 計	138,400,000	5,110,740	44,680,201
平成 13年度	10441	H 13.12	9,700,000	389,958	3,079,898
	10442	H 14. 3	15,600,000	614,926	4,562,477
	10443	H 13.12	12,000,000	434,397	3,430,878
	10444	H 14. 3	17,400,000	616,177	4,571,755
		小 計	54,700,000	2,055,458	15,645,008
平成 14年度	10447	H 15. 3	21,400,000	873,653	5,901,655
		小 計	21,400,000	873,653	5,901,655
平成 15年度	10448	H 15. 7	2,900,000	117,090	786,335
	10450	H 16. 3	15,900,000	612,325	3,506,132
	10451	H 15. 7	14,800,000	538,099	3,603,163
	10452	H 16. 3	7,300,000	251,433	1,436,205
		小 計	40,900,000	1,518,947	9,331,835
合 計 (Ⅱ)			513,000,000	19,968,980	188,840,183

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
20,542,081	3.65	H 36. 3	財務省	
20,542,081	-	-	-	
20,175,979	4.65	H 37. 3	財務省	
20,175,979	-	-	-	
1,438,859	3.20	H 36. 3	機 構	
19,208,609	3.15	H 38. 3	財務省	
20,647,468	-	-	-	
1,597,087	2.85	H 37. 3	機 構	
12,968,017	2.80	H 39. 3	財務省	
14,565,104	-	-	-	
14,848,484	2.10	H 40. 3	財務省	
14,848,484	-	-	-	
9,589,675	2.10	H 39. 3	機 構	
18,387,881	2.10	H 41. 3	財務省	
27,977,556	-	-	-	
7,882,410	2.00	H 40. 3	機 構	
3,852,507	1.70	H 41. 3	財務省	
13,826,927	2.00	H 42. 3	財務省	
25,561,844	-	-	-	
93,719,799	2.00	H 42. 9	財務省	
93,719,799	-	-	-	
6,620,102	2.00	H 41. 9	機 構	
11,037,523	2.20	H 42. 3	機 構	
8,569,122	2.00	H 43. 9	財務省	
12,828,245	2.20	H 44. 3	財務省	
39,054,992	-	-	-	
15,498,345	1.20	H 43. 3	機 構	
15,498,345	-	-	-	
2,113,665	1.40	H 43. 3	機 構	
12,393,868	1.90	H 44. 3	機 構	
11,196,837	1.50	H 45. 3	財務省	
5,863,795	2.00	H 46. 3	財務省	
31,568,165	-	-	-	
324,159,817	-	-	-	

### Ⅲ(旧石越町借入分)

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 4年度	10457	H 5. 3	135,700,000	6,152,693	75,531,305
		小 計	135,700,000	6,152,693	75,531,305
平成 5年度	10458	H 6. 3	162,100,000	6,987,081	86,421,103
		小 計	162,100,000	6,987,081	86,421,103
平成 6年度	10459	H 7. 3	210,300,000	8,734,224	96,850,573
		小 計	210,300,000	8,734,224	96,850,573
平成 7年度	10460	H 8. 3	111,700,000	4,494,820	51,766,996
		小 計	111,700,000	4,494,820	51,766,996
平成 8年度	10461	H 9. 3	78,700,000	3,085,599	34,133,056
		小 計	78,700,000	3,085,599	34,133,056
平成 9年度	10462	H 10. 3	27,700,000	1,072,879	11,506,969
		小 計	27,700,000	1,072,879	11,506,969
平成 10年度	10463	H 11. 3	49,900,000	1,892,773	18,796,430
		小 計	49,900,000	1,892,773	18,796,430
平成 11年度	10464	H 12. 3	69,900,000	2,607,031	23,876,084
		小 計	69,900,000	2,607,031	23,876,084
平成 12年度	10466	H 13. 3	30,900,000	1,271,289	10,723,386
		小 計	30,900,000	1,271,289	10,723,386
平成 13年度	10465	H 13. 6	38,300,000	1,400,313	11,653,859
	10468	H 14. 3	48,200,000	1,899,965	14,096,884
		小 計	86,500,000	3,300,278	25,750,743
平成 14年度	10467	H 14. 6	57,800,000	2,059,245	15,329,965
	10469	H 15. 3	10,800,000	400,584	2,705,998
	10470	H 15. 3	19,000,000	775,674	5,239,787
		小 計	87,600,000	3,235,503	23,275,750
平成 15年度	10471	H 16. 3	101,400,000	3,492,497	19,949,463
	10472	H 16. 3	144,200,000	5,553,289	31,797,746
	10473	H 16. 3	8,000,000	308,088	1,764,092
		小 計	253,600,000	9,353,874	53,511,301
平成 16年度	10474	H 17. 3	172,900,000	5,785,718	27,756,934
	10475	H 17. 3	220,800,000	8,214,877	39,410,807
		小 計	393,700,000	14,000,595	67,167,741
合 計 (Ⅲ)			1,698,300,000	66,188,639	579,311,437

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
60,168,695	4.40	H 35. 3	財務省	
60,168,695	-	-	-	
75,678,897	3.65	H 36. 3	財務省	
75,678,897	-	-	-	
113,449,427	4.65	H 37. 3	財務省	
113,449,427	-	-	-	
59,933,004	3.15	H 38. 3	財務省	
59,933,004	-	-	-	
44,566,944	2.80	H 39. 3	財務省	
44,566,944	-	-	-	
16,193,031	2.10	H 40. 3	財務省	
16,193,031	-	-	-	
31,103,570	2.10	H 41. 3	財務省	
31,103,570	-	-	-	
46,023,916	2.00	H 42. 3	財務省	
46,023,916	-	-	-	
20,176,614	1.65	H 41. 3	機構	
20,176,614	-	-	-	
26,646,141	2.00	H 43. 3	財務省	
34,103,116	2.20	H 42. 3	機構	
60,749,257	-	-	-	
42,470,035	2.10	H 44. 3	財務省	
8,094,002	1.20	H 45. 3	財務省	
13,760,213	1.20	H 43. 3	機構	
64,324,250	-	-	-	
81,450,537	2.00	H 46. 3	財務省	
112,402,254	1.90	H 44. 3	機構	
6,235,908	1.90	H 44. 3	機構	
200,088,699	-	-	-	
145,143,066	2.10	H 47. 3	財務省	
181,389,193	2.10	H 45. 3	機構	
326,532,259	-	-	-	
1,118,988,563	-	-	-	

IV(旧横山簡易水道事業借入分)

借入年度	台帳 番 号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 7年度	10610	H 8. 3	49,100,000	1,975,789	22,755,233
		小 計	49,100,000	1,975,789	22,755,233
平成 8年度	10612	H 18. 3	156,400,000	6,131,990	67,832,399
		小 計	156,400,000	6,131,990	67,832,399
平成 10年度	10614	H 10. 3	162,200,000	6,295,140	67,869,687
		小 計	162,200,000	6,295,140	67,869,687
平成 11年度	10616	H 11. 4	129,800,000	4,923,487	48,893,318
	10618	H 12. 3	214,600,000	8,003,846	73,301,971
		小 計	344,400,000	12,927,333	122,195,289
平成 12年度	10620	H 13. 3	46,100,000	1,718,750	14,525,750
		小 計	46,100,000	1,718,750	14,525,750
平成 16年度	10623	H 17. 3	7,500,000	250,971	1,204,031
	10624	H 17. 3	3,400,000	126,497	606,869
	10625	H 17. 3	900,000	33,485	160,643
		小 計	11,800,000	410,953	1,971,543
平成 17年度	10622	H 17.10	5,000,000	566,142	3,552,129
		小 計	5,000,000	566,142	3,552,129
合 計 (IV)			775,000,000	30,026,097	300,702,030

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
26,344,767	3.15	H 38. 3	財務省	
26,344,767	-	-	-	
88,567,601	2.80	H 39. 3	財務省	
88,567,601	-	-	-	
94,330,313	2.00	H 40. 3	財務省	
94,330,313	-	-	-	
80,906,682	2.10	H 41. 3	財務省	
141,298,029	2.00	H 42. 3	財務省	
222,204,711	-	-	-	
31,574,250	1.60	H 43. 3	財務省	
31,574,250	-	-	-	
6,295,969	2.10	H 47. 3	財務省	
2,793,131	2.10	H 45. 3	機構	
739,357	2.10	H 45. 3	機構	
9,828,457	-	-	-	
1,447,871	1.30	H 29. 9	簡保資金	過疎債
1,447,871	-	-	-	
474,297,970	-	-	-	

V (登米市水道事業所借入分)

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 17年度	10501	H 18. 3	16,300,000	534,167	2,071,318
	10502	H 18. 3	77,400,000	2,845,076	11,048,344
	10503	H 18. 3	18,700,000	687,376	2,669,303
	10504	H 18. 3	40,000,000	1,470,323	5,709,739
	10505	H 18. 3	60,300,000	2,216,512	8,607,430
	小計			212,700,000	7,753,454
平成 18年度	10506	H 18. 6	52,700,000	1,692,760	6,544,848
	10507	H 18.10	67,600,000	2,146,671	7,303,405
	10508	H 18. 9	35,000,000	1,123,218	3,826,058
	10601	H 19. 3	31,200,000	2,979,365	8,780,295
	10604	H 19. 3	21,700,000	770,519	2,262,995
	10605	H 19. 3	179,600,000	6,408,599	18,831,066
	小計			387,800,000	15,121,132
平成 19年度	10701	H 19. 7	76,800,000	2,411,094	7,070,976
	10702	H 19. 9	28,800,000	914,689	2,251,387
	10703	H 19. 9	2,300,000	81,218	199,906
	10704	H 19. 9	17,700,000	625,020	1,538,405
	10705	H 19.10	41,900,000	1,315,550	3,235,685
	10706	H 20. 3	163,900,000	5,758,465	11,400,672
	10707	H 20. 3	39,800,000	1,390,808	2,752,863
	10709	H 20. 3	41,800,000	1,313,774	2,600,387
	10716	H 20. 3	18,700,000	2,668,000	18,700,000
	小計			431,700,000	16,478,618
平成 20年度	10801	H20.7	79,400,000	2,465,828	4,878,290
	10802	H20.5	25,100,000	779,500	1,542,130
	10803	H20.9	16,500,000	2,711,508	16,500,000
	10804	H20.9	10,000,000	1,406,504	8,558,825
	10853	H21.3	93,700,000	9,370,000	56,220,000
	10854	H21.3	202,900,000	20,290,000	121,740,000
	10855	H21.3	19,500,000	1,950,000	11,700,000
	10851	H21.3	183,400,000	6,425,710	6,425,710
	小計			630,500,000	45,399,050

(単位:円)

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
14,228,682	2.10	H 48. 3	財務省	
66,351,656	2.00	H 46. 3	機 構	
16,030,697	2.00	H 46. 3	機 構	
34,290,261	2.00	H 46. 3	機 構	
51,692,570	2.00	H 46. 3	機 構	
182,593,866	-	-	-	
46,155,152	2.30	H 48. 3	財務省	発行額52,700千円のうち平成17年度 起債前借46,700千円を含む
60,296,595	2.30	H 48. 9	財務省	発行額67,600千円のうち平成17年度 起債前借12,600千円を含む
31,173,942	2.20	H 48. 9	財務省	発行額35,000千円のうち平成17年度 起債前借3,000千円を含む
22,419,705	1.80	H 34. 3	財務省	
19,437,005	2.15	H 47. 3	機 構	
160,768,934	2.10	H 47. 3	機 構	
340,251,333	-	-	-	
69,729,024	2.30	H 49. 3	財務省	発行額76,800千円のうち平成18年度 起債前借33,000千円を含む
26,548,613	2.10	H 49. 9	財務省	発行額28,800千円のうち平成18年度 起債前借7,500千円を含む
2,100,094	2.10	H 47. 9	機 構	平成18年度同意分
16,161,595	2.10	H 47. 9	機 構	平成18年度同意分
38,664,315	2.20	H 49. 9	財務省	平成18年度同意分
152,499,328	2.05	H 48. 3	機 構	平成19年度同意分
37,047,137	2.10	H 48. 3	機 構	平成19年度同意分
39,199,613	2.10	H 50. 3	財務省	
0	1.57	H 27. 3	七十七	起債番号08402借換借入
381,949,719	-	-	-	
74,521,710	2.20	H 50. 3	財務省	発行額79,400千円のうち平成19年度 起債前借29,400千円を含む
23,557,870	2.20	H 50. 3	財務省	発行額25,100千円のうち平成19年度 起債前借6,000千円を含む
0	2.45	H 27. 3	機 構	起債番号08601借換債
1,441,175	2.45	H 28. 3	機 構	起債番号08702借換債
37,480,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号08901借換債
81,160,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号09004借換債
7,800,000	1.54	H 31. 3	七十七	起債番号09005借換債
176,974,290	1.90	H 49. 3	機 構	平成20年度同意分
402,935,045	-	-	-	

借入年度	台帳 番 号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償 還 額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 21年度	10901	H21.8	41,700,000	1,283,535	1,283,535
	10902	H21.9	3,200,000	49,641	49,641
	10903	H21.10	25,600,000	397,126	397,126
	10904	H21.12	16,100,000	253,055	253,055
	10905	H22.3	11,600,000	1,658,000	8,290,000
	10906	H22.3	22,500,000	2,814,000	14,070,000
	10907	H22.3	18,600,000	1,860,000	9,300,000
	10908	H22.3	25,100,000	2,510,000	12,550,000
	10909	H22.3	277,100,000	23,092,000	115,460,000
	10910	H22.3	26,600,000	2,218,000	11,090,000
	10911	H22.3	45,100,000	3,760,000	18,800,000
	10912	H22.3	19,300,000	0	0
	10913	H22.3	46,900,000	0	0
	10917	H22.3	40,700,000	0	0
	10918	H22.3	61,000,000	0	0
	10919	H22.3	125,000,000	0	0
	小 計		806,100,000	39,895,357	191,543,357
平成 22年度	11001	H22.6	3,900,000	0	0
	11002	H22.8	29,200,000	0	0
	11003	H22.10	2,600,000	0	0
	11004	H22.10	2,900,000	0	0
	11005	H22.10	4,000,000	0	0
	11006	H23.1	35,100,000	0	0
	11007	H23.1	54,900,000	0	0
	11009	H23.3	40,000,000	0	0
	11010	H23.3	90,000,000	0	0
	11011	H23.3	10,000,000	0	0
	11012	H23.3	39,000,000	0	0
		小 計		311,600,000	0
平成 23年度	11008	H23.3	16,000,000	0	0
	12001	H23.6	10,000,000	0	0
	12002	H23.11	30,000,000	0	0
	12003	H23.12	70,000,000	0	0
	12004	H24.1	50,000,000	0	0
	12005	H24.3	70,000,000	0	0
	12006	H24.3	6,000,000	0	0
	12007	H24.3	84,000,000	0	0
	小 計		336,000,000	0	0

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
40,416,465	2.10	H 51. 3	財務省	平成20年度同意分
3,150,359	2.00	H 51. 9	財務省	平成20年度同意分
25,202,874	2.00	H 51. 9	財務省	発行額25,600千円のうち平成20年度 起債前借20,500千円を含む
15,846,945	1.90	H 51. 9	財務省	平成20年度同意分
3,310,000	1.49	H 29. 3	みやぎ登米	起債番号08602借換債
8,430,000	1.49	H 30. 3	みやぎ登米	起債番号08701借換債
9,300,000	1.49	H 32. 3	みやぎ登米	起債番号010424借換債
12,550,000	1.49	H 32. 3	みやぎ登米	起債番号010423借換債
161,640,000	1.60	H 34. 3	七十七	起債番号09101借換債
15,510,000	1.40	H 34. 3	仙台	起債番号010456借換債
26,300,000	1.40	H 34. 3	仙台	起債番号09102借換債
19,300,000	2.10	H 52. 3	財務省	平成20年度同意分
46,900,000	2.10	H 52. 3	財務省	
40,700,000	2.00	H 50. 3	機 構	平成20年度同意分
61,000,000	2.10	H 52. 3	機 構	
125,000,000	2.10	H 52. 3	機 構	
614,556,643	-	-	-	
3,900,000	1.90	H 52. 3	財務省	平成21年度同意債
29,200,000	1.6	H 52. 3	財務省	発行額29,200千円のうち平成21年度 起債前借20,000千円を含む
2,600,000	1.70	H 52. 9	財務省	平成21年度同意債
2,900,000	1.70	H 52. 9	財務省	平成21年度同意債
4,000,000	1.70	H 52. 9	機 構	平成21年度同意債
35,100,000	1.90	H 52. 9	財務省	発行額35,100千円のうち平成21年度 起債前借30,000千円を含む
54,900,000	1.90	H 52. 9	機 構	平成21年度同意債
40,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額110,000千円のうち40,000千円借入(平成22年度配水管整備事業)
90,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額120,000千円のうち90,000千円借入(平成22年度老朽管更新事業)
10,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額60,000千円のうち10,000千円借入(平成22年度連絡管整備事業)
39,000,000	1.90	H 53. 3	財務省	発行額39,000千円のうち平成21年度 起債前借29,000千円を含む
311,600,000	-	-	-	
16,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額26,000千円のうち16,000千円借入(平成22年度浄水施設整備事業)
10,000,000	1.90	H 53. 3	機 構	同意額26,000千円のうち10,000千円借入(平成22年度浄水施設整備事業)
30,000,000	1.70	H 53. 9	機 構	同意額120,000千円のうち30,000千円借入(平成22年度老朽管更新事業)
70,000,000	1.70	H 53. 9	機 構	同意額110,000千円のうち70,000千円借入(平成22年度配水管整備事業)
50,000,000	1.70	H 53. 9	機 構	同意額60,000千円のうち50,000千円借入(平成22年度連絡管整備事業)
70,000,000	1.70	H 54. 3	機 構	同意額120,000千円のうち70,000千円借入(H23配水管整備事業)
6,000,000	1.70	H 54. 3	機 構	平成23年度同意債(緊急遮断弁整備事業)
84,000,000	1.70	H 54. 3	機 構	平成22年度同意債(ダクトイル 鋳鉄管更新事業)
336,000,000	-	-	-	

借入年度	台帳番号	発行年月 (又は債務承継年月)	発行額 (又は債務承継額)	償還額	
				当年度償還高	償還高累計
平成 24年度	13001	H24.11	50,000,000	0	0
	13002	H24.12	110,000,000	0	0
	13003	H25.3	30,000,000	1,917,007	3,820,665
	13004	H25.3	95,000,000	0	0
	13005	H25.3	45,000,000	0	0
	13006	H25.3	5,000,000	0	0
	13007	H25.3	40,000,000	0	0
	小計			375,000,000	1,917,007
平成 25年度	14001	H25.7	25,000,000	0	0
	14002	H26.3	100,000,000	0	0
	14003	H26.3	20,000,000	0	0
	14004	H26.3	35,000,000	0	0
	14005	H26.3	183,000,000	0	0
	14006	H26.3	30,000,000	0	0
	14007	H26.3	14,000,000	0	0
	14008	H26.3	22,100,000	0	0
	14009	H26.3	10,900,000	0	0
	小計			440,000,000	0
平成 26年度	15003	26.9	10,000,000	0	0
	15004	26.9	11,000,000	0	0
	15005	26.12	36,600,000	0	0
	15006	27.3	30,000,000	0	0
	15007	27.3	67,800,000	0	0
	15008	27.3	70,900,000	0	0
	15009	27.3	253,700,000	0	0
	15010	27.3	32,200,000	0	0
	15011	27.3	5,400,000	0	0
	15012	27.3	40,900,000	0	0
	15013	27.3	28,800,000	0	0
	小計			587,300,000	0
合計 (V)			4,518,700,000	126,564,618	550,334,059

#### VI(合ノ木・大綱木簡易給水施設借入分)

平成 26年度	15001	16.7	1,965,491	975,402	975,402
	15002	17.3	10,564,344	3,475,917	3,475,917
	小計			12,529,835	4,451,319
合計 (VI)			12,529,835	4,451,319	4,451,319
総合計			16,194,829,835	610,695,576	5,194,666,904

★ 総合計は、I旧登米水道、II旧東和町、III旧石越町、IV横山簡易水道、V登米市及びVI合ノ木・大綱木簡易

★ 借入先欄の「機構」は「地方公共団体金融機構」であること。(地方公共団体金融機構は、平成21年6月より

★ 借入先欄の「七十七」は「七十七銀行」、「みやぎ登米」は「みやぎ登米農業協同組合」、「仙台」は「仙台銀行」

★ 償還方法は、財務省及び地方公共団体金融機構が元利均等償還、七十七銀行、みやぎ登米農業協同組合

未償還残高	利率	償還終期	借入先	備考
50,000,000	1.60	H 54. 9	機 構	同意額120,000千円のうち50,000千円借入(H23配水管整備事業)
110,000,000	1.60	H 54. 9	機 構	平成23年度同意債(老朽管更新事業)
26,179,335	0.70	H 40. 3	機 構	平成24年度同意分
95,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	平成24年度同意分
45,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	同意額70,000千円のうち45,000千円借入(H24石綿セメント管更事業)
5,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	平成24年度同意分
40,000,000	1.50	H 55. 3	機 構	平成24年度同意分
371,179,335	-	-	-	
25,000,000	1.70	H 55. 3	機 構	同意額70,000千円のうち25,000千円借入(H24石綿セメント管更事業)
100,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成24年度同意債(配水ブロック化事業)
20,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成24年度同意債(緊急時用連絡管整備事業)
35,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	同意額76,000千円のうち35,000千円借入(H25浄水施設整備事業)
183,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成25年度同意分(配水管整備事業)
30,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成25年度同意分(緊急時用連絡管整備事業)
14,000,000	1.40	H 56. 3	機 構	同意額25,000千円のうち14,000千円借入(H25ダクタイル鋳鉄管更事業)
22,100,000	1.40	H 56. 3	機 構	同意額58,700千円のうち22,100千円借入(H25取水塔施設整備事業)
10,900,000	1.40	H 56. 3	機 構	平成25年度同意分(配水ブロック化事業)
440,000,000	-	-	-	
10,000,000	1.30	H 56. 9	機 構	平成25年度同意債(緊急遮断弁整備事業)
11,000,000	1.30	H 56. 9	機 構	同意額25,000千円のうち11,000千円借入(H25ダクタイル鋳鉄管更事業)
36,600,000	1.10	H 56. 9	機 構	同意額58,700千円のうち36,600千円借入(H25取水塔施設事業)
30,000,000	1.20	H 57. 3	機 構	同意額76,000千円のうち36,600千円借入(H25取水塔施設事業)
67,800,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(取水施設整備事業)
70,900,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(浄水施設整備事業)
253,700,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(配水管整備事業)
32,200,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(連絡管整備事業)
5,400,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(緊急遮断弁整備事業)
40,900,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(ダクタイル鋳鉄管更新事業)
28,800,000	1.20	H 57. 3	機 構	平成26年度同意分(配水ブロック化事業)
587,300,000	-	-	-	
3,968,365,941	-	-	-	

990,089	1.50	H 28. 3	財務省	合ノ木・大綱木簡易給水施設移管により一般会計より継承(H26)
7,088,427	1.10	H 29. 3	財務省	合ノ木・大綱木簡易給水施設移管により一般会計より継承(H26)
8,078,516	-	-	-	
8,078,516	-	-	-	
11,000,162,931	-	-	-	

給水施設借入分とする。

地方公営企業等金融機構(旧公営企業金融公庫)から財務基盤を全部承継し改組した団体  
であること。

及び仙台銀行が元金均等償還であること。



### 3 参 考 书 类



(1) 留保資金の推移

平成24年度	平成25年度	項 目		列	平成26年度 実績値	附 記		
853,044,468	817,713,386	資本的 収支 不足額	資本的収支不足額:税込4条(収入-支出)	1	893,857,812	前年度繰越収支額を含み翌年度への繰越工事費を除く		
0	0		繰越に係る財源(企業債・補償金)	2	0			
853,044,468	817,713,386		計(1+2)	3	893,857,812			
249,487,479	315,654,563	補 て ん 使 用 可 能 額	減債積立金(前年度末残高+前年度繰入額)	4	136,526,061			
0	0		繰越利益剰余金	5	0	=前年度35列		
315,654,563	136,526,061		利益 剰余 金	未処分利益 剰余金	6	△ 50,706,221		
315,654,563	136,526,061			当年度純利益	7	△ 50,706,221		
565,142,042	452,180,624			計(5+6)	8	85,819,840		
1,392,005,965	1,741,997,929		損 益 勘 定 留 保 資 金	小 計(4+7)	8	85,819,840		
860,898,958	895,792,395			過年度損益留保資金(前年度末残高)	9	2,209,088,524	=前年度38列	
23,214,234	15,381,757			当 年 度 損 益 勘 定 留 保 資 金 発 生 額	減価償却費	10	953,456,840	
27,679,599	22,662,369				固定資産除却費	11	37,862,866	
0	0				4条特定収入仕入税控除不可額	12	0	
0	0				長期前受金戻入(△)	13	△ 226,614,522	
0	0				固定資産譲渡損	14	0	
0	0				不用品売却原価	15	0	
911,792,791	933,836,521			計	16	764,705,184		
2,303,798,756	2,675,834,450			小 計(9+16)	17	2,973,793,708		
0	0		前年度からの繰越工事資金	18	0			
△ 60,000	0		前年度加入金還付	19	0			
420,000	0		繰越工事資金	20	0			
0	0		消費税資本的 収支調整額	過年度分	21	0		
41,396,162	35,312,897			当年度分	22	73,453,309	4条仮払 86,600,594円-4条仮受 1,484,000円-4条不可額 11,663,285円	
2,910,696,960	3,163,327,971		合 計(8+17+18+19+20+21+22)	23	3,133,066,857			
249,487,479	315,654,563		補 て ん 財 源 使 用 額	減債積立金(当年度取崩し額)	24	136,526,061		
0	0			利益剰余金 取り崩し額	25			
249,487,479	315,654,563	未処分利益剰余金(繰越又は当期)		26	136,526,061			
562,160,827	466,745,926	小 計		26	136,526,061			
0	0	過年度損益勘定留保資金		27	683,878,442			
562,160,827	466,745,926	損益勘定留保資金		28				
0	0	当年度損益勘定留保資金		28				
0	0	小 計		29	683,878,442			
41,396,162	35,312,897	消費税資本的 収支調整額		30				
853,044,468	817,713,386	過年度分		31	73,453,309			
		当年度分	31	73,453,309				
		合 計(26+29+30+31)	32	893,857,812				
0	0	補 て ん 財 源 残 高	減債積立金年度末残高(取崩残)	33				
315,654,563	136,526,061		利益剰余金 (処分後の額)	34	△ 50,706,221			
0	0		剰余金処分計算書(案)	35				
0	0		繰越利益剰余金	36				
315,654,563	136,526,061		その他	36				
1,741,997,929	2,209,088,524		小 計	37	△ 50,706,221			
0	0		損益勘定留保資金(17+18+19+20-29)	38	2,289,915,266			
0	0		その他資金	39				
0	0	消費税資本的収支調整額(21+22)-(30+31)	40	0				
2,057,652,492	2,345,614,585	合 計(23-32)	41	2,239,209,045	=流動資産-流動負債-(固定負債に計上されている)引当金+(1年基準により流動負債に振替えられた)長期債務			

## (2) 経営分析

### ア 業務の概況に関する比率

列	項目	平成26年度の算出	H24年度 決算値	H25年度 決算値	H26年度 決算値	同規模団体の 数値 (H25年度)	指標及び算出根拠の説明
1	支出決算規模	収益的支出予算執行額 - 減価償却費 + 資本的支出 2,622,437,207円 - 953,456,840円 + 1,881,158,425円	千円 3,357,810	千円 3,177,649	千円 3,550,139	千円 B 1,906,516	決算規模＝総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づく算定
2	計画1日最大配水量 (施設能力)	計画給水人口 × 計画1人1日最大給水量 88,770人 × 413.43 <sup>リットル</sup> /日	m <sup>3</sup> /日 36,700	m <sup>3</sup> /日 36,700	m <sup>3</sup> /日 36,700	m <sup>3</sup> /日 B 31,500	
3	給水人口	年度末の区域毎給水世帯対象栓 26,888栓 × 年度末1世帯当り平均住居人口 ≒ 3.07人	人 83,712	人 83,053	人 82,480	人 B 69,006	給水区域内における年度末給水人口 (給水区域内の住民基本台帳人口は、毎年度減少している。)
4	普及率	(給水人口 82,480人 ÷ 行政区域内人口 83,321人) × 100 (給水人口 82,480人 ÷ 計画給水人口 88,770人) × 100	98.87% 94.30%	98.88% 93.56%	98.99% 92.91%	A 92.23% A 88.59%	注) 上段は、行政区域内人口を100とした普及率 給水普及率 ＝給水人口/給水区域内人口×100 下段は、計画給水人口を100とした普及率 ＝82,480/83,019×100＝99.35%
5	最大稼働率	1日最大配水量(m <sup>3</sup> ) 31,025 施設能力(m <sup>3</sup> /日) 36,700 × 100	% 87.70	% 86.26	% 84.54	% A 71.82	施設利用の適切性をみる。 ほぼ100%を理想とするも一方においては、能力の飽和状態を意味し、安定的給水に問題を 生じることになる。(100%超は潜在的需用に供給が追いついていないこと。)
6	施設利用率	1日平均配水量(m <sup>3</sup> ) 26,573 施設能力(m <sup>3</sup> /日) 36,700 × 100	% 77.31	% 74.57	% 72.41	% A 59.32	高率なほど良い(施設がどれだけ効率的に利用されているかをみる。) 施設利用率＝最大稼働率×負荷率 (平均利用率ともいう。)
7	負荷率	1日平均配水量(m <sup>3</sup> ) 26,573 1日最大配水量(m <sup>3</sup> ) 31,025 × 100	% 88.15	% 86.45	% 85.65	% A 82.59	比率は100%に近いほど良い。年間を通じて施設の利用度合をみる。 需用季と非需用季の差(季別による需用変動の大小)を表す指標
8	有収率	年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 8,055,307 年間総配水量(m <sup>3</sup> ) 9,699,123 × 100	% 80.02	% 81.44	% 83.05	% A 83.34	高率であるほど有効に配水されていることを表わす。 施設の稼働状況が、どの程度収益に結びついているかを示す指標
9	有収水量密度	年間総有収水量 8,055,307 m <sup>3</sup> 現在給水区域面積 54,072 ha	m <sup>3</sup> /ha 153	m <sup>3</sup> /ha 150	m <sup>3</sup> /ha 149	m <sup>3</sup> /ha ※ 1,370	事業体の地理的条件の差異をみる指標 給水面積1ha当りで利用された年間有収水量 "※" は、上水道事業団体(用水供給・建設中を含む。)の平均値である。
10	配水管使用効率	年間総配水量 9,699,123 m <sup>3</sup> 導送配水管延長 1,431,208 m	m <sup>3</sup> /m 7.46	m <sup>3</sup> /m 7.01	m <sup>3</sup> /m 6.78	m <sup>3</sup> /m A 13.16	数値が大きい程使用効率が良い。(施設の効率性を示す指標) 管路1m当りで年間どれだけ配水しているかを量る。(給水人口密度の影響を受け易い)
11	配水管100m当りの 給水人口	給水人口 82,480人 配水管延長 1,426,731 m ÷ 100	人/百m 6.03	人/百m 5.83	人/百m 5.78	人/百m A 10.00	投資した配水管100m当りの利用人口をみて施設の効率性を表す指標
12	固定資産使用効率	年間総配水量 9,699,123 m <sup>3</sup> 有形固定資産 23,136,795,901円 ÷ 10,000	m <sup>3</sup> /万円 4.49	m <sup>3</sup> /万円 4.27	m <sup>3</sup> /万円 4.19	m <sup>3</sup> /万円 A 5.96	数値が大きいほど施設効率が良い。 有形固定資産1万円当りの配水量をみて、その効率を計る。 一般的に受水事業体の比率が高い(取水・浄水施設を有しないことに起因)
13	取水量対水利権	1日平均取水量(m <sup>3</sup> ) 27,996 水利権(m <sup>3</sup> /日) 34,364 × 100	% 85.47	% 83.06	% 81.47	% A 74.96	既得水利権に占める一日平均取水量の割合を示す指標
14	取水量対取水能力	1日平均取水量(m <sup>3</sup> ) 27,996 取水能力(m <sup>3</sup> /日) 37,545 × 100	% 78.23	% 76.03	% 74.57	% A 59.79	取水能力に占める1日平均取水量の割合を示す指標

イ 有収水量1m<sup>3</sup>当り及び職員1人当りに関する比率

列	項目	平成26年度の算出	H24年度決算値	H25年度決算値	H26年度決算値	同規模団体の数値(H25年度)	指標及び算出根拠の説明
15	供給単価	給水収益 2,108,487,496円 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 8,055,307 m <sup>3</sup>	円/m <sup>3</sup> 258.41	円/m <sup>3</sup> 260.73	円/m <sup>3</sup> 261.75	円/m <sup>3</sup> A 175.18	有収水量1m <sup>3</sup> 当りの販売単価(料金単価ともいう。)
16	有収水量 1 m <sup>3</sup> 当り 給水原価	経常費用 - (受託工事費 + 材料、不用品売却原価) 2,138,899,427円 - ( 0 + 0 ) 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 8,055,307	円/m <sup>3</sup> 247.06	円/m <sup>3</sup> 252.93	円/m <sup>3</sup> 265.53	円/m <sup>3</sup> A 174.24	有収水量1m <sup>3</sup> 当りの生産原価(供給原価ともいう。)
17	うち資本費原価	(減価償却費 + 企業債利息) ÷ 年間有収水量(m <sup>3</sup> ) (953,456,840 + 252,651,761) ÷ 8,055,307	円/m <sup>3</sup> 136.73	円/m <sup>3</sup> 142.31	円/m <sup>3</sup> 149.73	円/m <sup>3</sup> A 89.57	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに占める資本費原価
18	うち職員給与費	損益職員(給料, 手当, 賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇賃金) ÷ 年間有収水量 (149,721,407円 + 33,319,136円 + 3,083,816円) ÷ 8,055,307	円/m <sup>3</sup> 23.22	円/m <sup>3</sup> 23.18	円/m <sup>3</sup> 23.11	円/m <sup>3</sup> A 21.76	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに占める給与費原価 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき「手当から児童手当を、通勤手当からは消費税額を、法定福利費からは退職手当組合負担金」を除いて、算定したこと。
19	企業債現在高	企業債現在高 11,000,162,931円 註)負債性企業債を除く 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 8,055,307	円/m <sup>3</sup> 1,351	円/m <sup>3</sup> 1,353	円/m <sup>3</sup> 1,366	円/m <sup>3</sup> A 725.57	有収水量1m <sup>3</sup> 当りに換算した企業債(資本)の残高
20	年間延べ職員数(企業職)	損益勘定延べ職員 276人 資本勘定延べ職員 48人 合計 324人	306人 48人	296人 48人	276人 48人	B 216人 B 36人	年度中の毎月末に在職した職員数の合計
21	給水人口	現在給水人口 82,480人 損益勘定延べ職員 276人 ÷ 12月 註)常用雇員を除く	人 3,283	人 3,367	人 3,586	人 A 3,301	損益勘定職員1人当りの給水人口(生産性)をみる指標
22	給水収益	給水収益 2,108,487,496円 損益勘定延べ職員 276人 ÷ 12月	千円/人 83,974	千円/人 85,990	千円/人 91,673	千円/人 A 64,595	損益勘定職員1人当りの給水収益(生産性)をみる指標
23	営業収益	(営業収益 - 受託工事収益) ÷ 損益勘定職員数 (2,140,355,275円 - 0円) ÷ (損益勘定延べ職員 276人 ÷ 12月)	千円/人 85,326	千円/人 87,108	千円/人 93,059	千円/人 A 67,005	数値は高いほど望ましい。(労働生産性を示す)
24	有収水量 1人当り	年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 8,055,307 損益勘定延べ職員 276人 ÷ 12月	m <sup>3</sup> /人 324,961	m <sup>3</sup> /人 329,808	m <sup>3</sup> /人 350,231	m <sup>3</sup> /人 A 368,739	損益勘定職員1人当りの総有収水量(生産性)をみる指標
25	損益勘定職員の年間給与費	給料, 手当, 賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 常雇賃金 149,853,911円 + 33,319,136円 + 3,089,251円 (損益勘定延べ職員 276人 + 損益常用雇員 22人) ÷ 12月	千円/人 7,546	千円/人 7,650	千円/人 7,500	千円/人 B 7,218	損益勘定職員1人当りの年間給与費(生産性)をみる指標 受託工事費の職員給与費を除くほか、手当から「児童手当」を、法定福利費からは「退職手当負担金」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
26	平均月収額(企業職全員)	損益職員の給料手当 + 資本職員の給料手当 註)児童手当を除く 149,853,911円 + 24,012,545円 損益勘定延べ職員 276人 + 資本延べ職員 48人 註)常用雇員を除く	円/人 520,400	円/人 529,432	円/人 536,625	円/人 B 500,840	一般職1人当りの月額支給額 (年間支給額を一般職全員の在職月数で除した額) 受託工事費等の給料手当を含み、手当からは「児童手当」を除き、手当中の通勤手当には「消費税額」を含んでいること。
27	有形固定資産	期末有形固定資産 23,136,795,901円 (損益勘定延べ職員 276人 + 損益常用雇員 22人) ÷ 12月	千円/人 781,605	千円/人 948,338	千円/人 931,683	千円/人 B 634,978	有形固定資産を一般職1人当りに換算してみる指標 職員1人当りが管理すべき固定資産の額
28	有収水量1日1万m <sup>3</sup> 当り損益勘定職員数	(損益勘定延べ職員 276人 + 損益常用雇員 22人) ÷ 12月 年間総有収水量(m <sup>3</sup> ) 8,055,307 ÷ 365日 ÷ 1万m <sup>3</sup>	人/万m <sup>3</sup> 11.2	人/万m <sup>3</sup> 11.1	人/万m <sup>3</sup> 11.3	人/万m <sup>3</sup> A 10.0	1日の有収水量1万m <sup>3</sup> に要した損益職員数を標準的にみる指標

ウ 資産・負債及び資本構成比率

列	項 目	平成 26 年度の算出	H24 年度 決算値	H25 年度 決算値	H26 年度 決算値	同規模団体の 数値 (H25年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
29	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産 } 23,164,855,687\text{円}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} \\ 23,164,855,687\text{円} + 3,022,486,746\text{円} + 0\text{円}} \times 100$	90.59	89.51	88.46	A 89.81	低い方が望ましい(比率が低いと柔軟な経営が可能) 総資産に占める固定資産の割合 公営企業の特徴として、減価償却費等による留保資金は元金償還に充てられるため流動性資産が減少して一般的に高くなる。
30	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産 } 3,022,486,746\text{円}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産} \\ 23,164,855,687\text{円} + 3,022,486,746\text{円} + 0\text{円}} \times 100$	9.41	10.49	11.54	B 11.79	比率は高い方が望ましい。 総資産に占める流動資産の割合を表わす。
31	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債 } 10,686,104,158\text{円}}{\text{総資本 } 26,187,342,433\text{円}} \times 100$	44.06	42.21	40.81	A 32.77	比率は低い方が望ましい。事業体における他人資本の依存度を示す指標 総資本に占める長期負債の割合(事業体の長期的安全性を測定する指標)
32	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債 } 1,098,533,474\text{円}}{\text{総資本 } 26,187,342,433\text{円}} \times 100$	2.28	1.83	4.19	B 1.59	比率は低い方が良い。 総資本に占める流動性負債(短期債務)の割合を示す指標
33	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \\ 6,026,688,017\text{円} + 2,619,071,220\text{円} + 0\text{円} + 5,756,945,564\text{円}}{\text{総資本 } 26,187,342,433\text{円}} \times 100$	53.66	55.96	55.00	A 65.85	財務状態の長期的な安全性の傾向をみる指標 (総資本に占める自己資本の割合) 高率ほど、資本構成の安定度が高い。

エ 財務に関する比率

列	項 目	平成 26 年度の算出	H24 年度 決算値	H25 年度 決算値	H26 年度 決算値	同規模団体の 数値 (H25年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
34	固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産 } 23,164,855,687\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} \\ 6,026,688,017\text{円} + 2,619,071,220\text{円} + 0\text{円} + 10,686,104,158\text{円} + 5,756,945,564\text{円}} \times 100$	92.70	91.18	92.33	A 91.07	100%以下で、かつ低いことが望ましい。 固定資産の調達を長期資本(自己資本と企業債)の範囲内で行えば100%以下になる。 100%超は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債で調達されていることを示し、安全性を阻害していること。
35	固定比率	$\frac{\text{固定資産 } 23,164,855,687\text{円}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} \\ 6,026,688,017\text{円} + 2,619,071,220\text{円} + 0\text{円} + 5,756,945,564\text{円}} \times 100$	168.81	159.96	160.84	A 136.39	低いほど良いが100%超でも固定資産対長期資本比率が100%以下であれば不健全な状態とはいえない。 固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを表わす。100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%超えは企業債等により設備投資を行ったことになる。
36	流動比率	$\frac{\text{流動資産 } 3,022,486,746\text{円}}{\text{流動負債 } 1,098,533,474\text{円}} \times 100$	412.88	572.48	275.14	A 735.07	100%以上を必要とする。短期債務に対する支払能力を示す。 100%を下回ると不良債務が発生していることになる。
37	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) \\ 2,712,061,349\text{円} + (276,762,027\text{円} - 500,000\text{円})}{\text{流動負債 } 1,098,533,474\text{円}} \times 100$	373.50	541.43	272.03	A 673.13	100%以上が望ましい。 短期債務に対し当座資産(現金、預金、未収金)をどれだけ有しているかの支払能力を厳密に計る指標
38	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金 } 2,712,061,349\text{円}}{\text{流動負債 } 1,098,533,474\text{円}} \times 100$	281.28	474.58	246.88	B 615.17	支払能力を測定するもので、即時支払能力をみる指標 100%以下は、即時支払能力がないことを意味する。
39	負債比率	$\frac{\text{負債 } 17,541,583,196\text{円}}{\text{資本金 } 6,026,688,017\text{円}} \times 100$	12.09	9.01	291.07	B 12.89	比率は100%以下が望ましい。 資本構成の安全性を表わすもので短期、長期に係る支払能力を測定する指標
40	料金回収率	$\frac{\text{供給単価 } 261.75\text{円}}{\text{給水原価 } 265.53\text{円}} \times 100$	104.59	103.08	98.58	A 100.54	100%超が望ましい。 100%を下回りながら純利益が生じている場合は、料金以外の収入が確保されていることを意味する。 給水に要する(生産)費用が給水収益でどの程度回収されているかをみる指標

才 資産・資本の回転率等

列	項 目	平成 26 年 度 の 算 出	H24 年 度 決 算 値	H25 年 度 決 算 値	H26 年 度 決 算 値	同規模団体の数値 (H25年度)	指 標 及 び 算 出 根 拠 の 説 明
41	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,140,355,275\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首自己資本 } 14,659,794,286\text{円} \\ + \text{ 期末自己資本 } 14,402,704,801\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.164	回 0.152	回 0.147	回 A 0.120	自己資本の利用度を表わす。 期間中に自己資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標高率なほど、投下資本に比し営業活動が活発であることを意味する。
42	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,140,355,275\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首総資本 } 26,197,788,596\text{円} \\ + \text{ 期末総資本 } 26,187,342,433\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.087	回 0.083	回 0.082	回 A 0.078	高率なほど効果的に使用されていることを表わす。 期間中に総資本の何倍の営業収益を得たかを示す指標。 事業体に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもの。
43	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,140,355,275\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首固定資産 } 23,450,059,867\text{円} \\ + \text{ 期末固定資産 } 23,164,855,687\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.095	回 0.092	回 0.092	回 A 0.087	比率が高い場合は、施設が有効に稼動していることを表わす。 固定資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す指標低い場合は、一般的に過大投資が考えられる。類似団体別でみると「受水事業体」が高率を示している。
44	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,140,355,275\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首流動資産 } 2,747,728,729\text{円} \\ + \text{ 期末流動資産 } 3,022,486,746\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.977	回 0.835	回 0.742	回 A 0.809	経営活動における流動資産の利用度を表わす指標 高い場合は、流動資産の平均保有高が小さくなる。低い場合は流動資産の平均保有高が大きくなる。
45	現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支払総額 } 3,639,261,100\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首現金預金 } 2,277,801,333\text{円} \\ + \text{ 期末現金預金 } 2,712,061,349\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 2.38	回 1.90	回 1.46	回 B 1.26	数値が大きいほど現金預金の保有高が小さいことを表わす 1年間に支出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定する指標
46	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,140,355,275\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首未収金 } 320,868,466\text{円} \\ + \text{ 期末未収金 } 276,762,027\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 5.620	回 5.014	回 7.163	回 A 5.921	収益の回転が好転しているか否かの判断材料である。 値い大きいほど未収金期間が短く回収速度が早いことを意味する。
47	未払金回転率	$\frac{\text{営業収益 } 2,140,355,275\text{円} - \text{受託収益 } 0\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首未払金 } 313,625,907\text{円} \\ + \text{ 期末未払金 } 394,775,439\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 9.00	回 7.13	回 6.04	回 B 6.63	数値が大きいほど支払速度が良好なことを意味する。 期間中の短期債務に占める営業収益の割合を示す。 支払を伴う業務量が年度末に増加したとき又は性質の劣悪な未払金を抱えているときは小さい数値を示す。
48	貯蔵品回転率	$\frac{\text{貯蔵品消費高 } 31,718,530\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首貯蔵品 } 32,500,217\text{円} \\ + \text{ 期末貯蔵品 } 33,973,404\text{円} \end{array} \right) \div 2}$	回 0.96	回 0.81	回 0.95	回 -	期間中の貯蔵品在高に占める利用高の割合を示す指標 貯蔵品回転の良否の判断材料(比率が大きいほど購入回数が多いことを意味する。)
49	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費 } 953,456,840\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{有形} + \text{無形固定資産} \end{array} \right) - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}} \times 100$ $\frac{953,456,840\text{円}}{23,164,855,687\text{円} - 237,763,149\text{円} - 359,343,154\text{円} + 953,456,840\text{円}}$	% 3.63	% 3.73	% 4.05	% A 3.28	期間中において継続的、且つ統一的な償却方法が採られているかをみる指標 参考：現有総資産に係る残余耐用年数の平均値算出＝「0.9÷決算値」償却対象固定資産に対する平均償却率で、水道事業は3%前後が多数(指標の特徴として事業体間、年度間に極端な変動が見られない。)
50	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額 } 17,426,310,334\text{円}}{\text{有形固定資産中償却対象資産の帳簿原価 } 39,965,999,932\text{円}} \times 100$	% 40.33	% 41.27	% 43.60	% A 39.93	資産の償却の進み具合、経過年数の状況、生産能力の優劣を知る指標 比率の上昇は、資本費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示す。(修繕等の経費増が見込まれる。)

カ 損益等に関する比率 その①

列	項目	平成26年度の算出	H24年度 決算値	H25年度 決算値	H26年度 決算値	同規模団体の 数値 (H25年度)	指標及び算出根拠の説明
51	総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}(\Delta\text{経常損失}) \quad 340,958,529\text{円}}{\left( \begin{array}{l} \text{期首総資本} \quad + \quad \text{期末総資本} \\ 26,197,788,596\text{円} \quad + \quad 26,187,342,433\text{円} \end{array} \right) \div 2} \times 100$	0.74	0.55	1.30	A 0.59	比率が高いほど、総合的な収益性が高い。 事業体の経常的な収益力を総合的に表す指標(総資本に占める処分可能利益の割合を表わす)
52	総収支比率	$\frac{\text{総収益} \quad 2,481,508,910\text{円}}{\text{総費用} \quad 2,532,215,131\text{円}} \times 100$	115.34	106.57	98.00	A 107.21	比率が高いほど、経営状態が良好(企業の全活動の能率を表わす。) 収益性をみる際の最も代表的な指標
53	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} \quad 2,140,355,275\text{円} + \text{営業外収益} \quad 339,502,681\text{円}}{\text{営業費用} \quad 1,884,319,009\text{円} + \text{営業外費用} \quad 254,580,418\text{円}} \times 100$	109.00	106.92	115.94	A 107.77	高率ほど経常利益率が高い。100%未満は経常損失が生じていることを示す。 経常収益によって、経常費用がどの程度賄われているかを示す指標
54	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} \quad 2,140,355,275\text{円} - \text{受託収益} \quad 0\text{円}}{\text{営業費用} \quad 1,884,319,009\text{円} - \text{受託工事費} \quad 0\text{円}} \times 100$	124.98	121.23	113.59	A 115.82	高率ほど利益率が良い。100%未満は営業損失が生じていることを意味する。 営業収益によって、営業費用がどの程度賄われているかを示す指標(100%以上が望ましい)
55	累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金} \quad 0\text{円}}{\text{営業収益} \quad 2,140,355,275\text{円} - \text{受託収益} \quad 0\text{円}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	A 3.05	経営状況の健全性を表わす指標
56	損益勘定 対給水収益比率	$\frac{\text{給料,手当,賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金} \\ 149,721,407\text{円} + \quad 33,319,136\text{円} + \quad 3,083,816\text{円}}{\text{給水収益} \quad 2,108,487,496\text{円}} \times 100$	8.99	8.89	8.83	B 10.14	固定的経費の割合を示す指標 総務省自治財政局の決算調査表作成要領に基づき手当から「児童手当並びに通勤手当に 含む消費税額」を除き、法定福利費からは「退職手当組合負担金」を除いて算定したこと。
57	職員給与 対営業収益比率	$\frac{\text{給料,手当,賞与引当金繰入額} + \text{法定福利費} + \text{常雇賃金} \\ 149,721,407\text{円} + \quad 33,319,136\text{円} + \quad 3,083,816\text{円}}{\text{営業収益} \quad 2,140,355,275\text{円} - \text{受託収益} \quad 0\text{円}} \times 100$	8.84	8.78	8.70	B 9.67	低率であるほど経営を圧迫しない。 収益を得るために要する労働経費の割合を示す指標(労働分配率ともいう。)
58	減価償却費 対給水収益比率	$\frac{\text{減価償却費} \quad 953,456,840\text{円}}{\text{給水収益} \quad 2,108,487,496\text{円}} \times 100$	40.20	42.23	45.22	B 33.37	比率が低いと流動性を呈するので、低いほどよい。 事業体の固定的経費の一部を測定する指標
59	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費} \quad 252,651,761\text{円}}{\text{企業債残高} \quad 11,000,162,931\text{円} + \text{一時借入金} \quad 0\text{円}} \times 100$	2.43	2.38	2.30	A 2.34	比率は低いほどよい。(支払利息がもたらす財政圧迫度をみる。) 企業債及び借入金等の残高に占める支払利息の割合を示す。(利息の平均年利を表す) 高金利の企業債を財源として建設事業を行った場合は、比率が高くなる。
60	支払利息 対営業収益比率	$\frac{\text{支払利息及び取扱諸費} \quad 252,651,761\text{円}}{\text{営業収益} \quad 2,140,355,275\text{円} - \text{受託収益} \quad 0\text{円}} \times 100$	12.50	12.19	11.80	B 7.14	低い方が望ましいが、公営企業の特徴としては一般的に比率が高い。 営業収益に占める支払利息の割合を示す。
61	企業 対給水収益比率	$\frac{\text{企業債利息} \quad 252,651,761\text{円}}{\text{給水収益} \quad 2,108,487,496\text{円}} \times 100$	12.71	12.35	11.98	A 9.69	低いほどよい。支払利息が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化を意味する
62	業 対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための} \\ \text{企業債償還元金} \quad 534,387,564\text{円}}{\text{当年度減価償却費} \quad 953,456,840\text{円}} \times 100$	57.09	59.56	56.05	A 68.56	低いほどよい。投下資本の回収と再投資の財源余力をみる指標。 補てん財源の源泉である減価償却費に占める償還元金の割合をみる。 一般的に100%超が連続すると留保資金が不足することになる。低率ほど留保資金が良好になる。
63	債 対給水収益比率	$\frac{\text{建設改良のための} \\ \text{企業債償還元金} \quad 534,387,564\text{円}}{\text{給水収益} \quad 2,108,487,496\text{円}} \times 100$	22.95	25.16	25.34	A 26.11	低いほどよい。支払元金が事業規模に適正かどうかを判断する指標 高率になるほど固定経費が増し、企業財政に流動性を欠く結果となり、経営悪化をもたらす。

カ 損益等に関する比率 その②

列	項目	平成26年度の算出	H24年度決算値	H25年度決算値	H26年度決算値	同規模団体の数値(H25年度)	指標及び算出根拠の説明
64	元利償還額対給水収益比率	建設改良に係る 企業債元利償還金 780,472,335円 給水収益 2,108,487,496円 ×100	35.22	37.13	37.02	B 28.72	公債費比率 高率なほど固定経費が増す結果となり、財政状態の流動性が失われ経営悪化をもたらす。
65	企業債残高対給水収益比率	企業債現在高 11,000,162,931円 給水収益 2,108,487,496円 ×100	523	519	522	B 326	低いほど良い。 企業債を全額償還とした場合に、給水収益を何年間投じることになるかをみる指標 522% = 5年 3月
66	職員給料・手当比率(企業職全員)	給料・手当(損益勘定職員+資本勘定職員) 149,853,911円 + 24,012,545円 支出決算規模 3,550,138,792円 ×100	5.57	5.73	4.90	B 8.25	支出決算規模に占める給料手当の割合を示す指標 手当からは児童手当を除き、通勤手当には消費税額を含む。(受託工事費の給与を含む。)
67	1ヶ月 20m <sup>3</sup> 当り家庭用料金	口径別料金(口径13mm及び20mmの料金)	2,660円 5,110円	2,660円 5,110円	2,736円 5,256円	A 1,502円 A 3,129円	参考:全国1,275の末端給水事業の平均値=1,531円/10m <sup>3</sup> <H26年4月1日現在> 1ヶ月10m <sup>3</sup> 当り「最高=群馬県長野原町3,510円 最低=兵庫県赤穂市367円」
68	収益的収入 基準内繰入金比率	基準内繰入金 35,244,000円 総収益(税抜) 2,481,508,910円 ×100	1.90	1.74	1.42	A -	収益的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰出基準による(①児童手当に要する経費 ②消火栓維持管理費 ③統合水道支払利息分)
69	基準外繰入金比率	基準外繰入金 6,750,000円 総収益(税抜) 2,481,508,910円 ×100	0.44	0.13	0.27	A -	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 小規模水道移管に係る維持管理経費・支払利息、統合水道支払利息(基準外分)等
70	資本的収入 基準内繰入金比率	基準内繰入金 164,116,000円 資本的収入計(税込) 987,300,613円 ×100	14.36	11.58	16.62	A -	資本的収入に占める繰入金の依存割合を分析する指標 総務省自治財政局長通知による繰出基準による(①上水道事業出資(老朽管更新、緊急時連絡管整備、緊急遮断弁整備、配水池築造、基幹構造物耐震化) ②統合水道元金償還分等)
71	基準外繰入金比率	基準外繰入金 18,307,000円 資本的収入計(税込) 987,300,613円 ×100	4.13	0.47	1.85	A -	上記の繰出基準に定める事由以外の一般会計繰出額 小規模水道移管に係る改良経費・元金償還分、統合水道元金償還分(基準外分)等

註1) 総資本=負債資本合計 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益(会計基準の見直しにより平成26年度より変更) 経常利益(又は損失)=(営業収益+営業外収益)-(営業費用+営業外費用)

註2) A:同規模団体の数値は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業で表流水を主とするもので有収水量密度が全国平均未満の16団体の平均値である。

註2) B:同規模団体の数値(※印を除く)は、給水人口5万人以上~10万人未満の末端給水事業221団体(用水供給・建設中の事業を含まない。)の平均値である。

註3) 指標及び算出根拠の主要説明は『(社)日本水道協会発行:水道事業経営指標(総務省編)』より抜粋したもの。